

106回 景気分析と予測

2015年11月26日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-13
予測結果の詳細表	14-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

1. 7-9月期実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率-0.8%と2四半期連続のマイナス。同期は市場コンセンサスやCQM予測から下振れたが、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しにより、4-6月期の実質成長率は上方修正された。半期ベースでみると、2014年度後半(10-3月期)の前期比年率+1.5%から15年度前半(4-9月期)同+0.6%へと伸びは大幅に減速しており、景気は踊り場局面といえよう。
2. 7-9月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は-1.2%ポイント減少し3四半期ぶりのマイナス。一方、純輸出は+0.4%ポイントと3四半期ぶりのプラスとなった。4-6月期に大幅減少した民間最終消費支出と財貨サービスの輸出は、7-9月期にそれぞれ増加に転じたが、いずれも前期の落ち込みを回復できていない。また民間企業在庫品増加が在庫調整の進捗で成長率を大きく引き下げたのが今回の特徴である。
3. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2015年度+0.8%、16年度+1.5%、17年度を-0.2%と予測する。前回(第105回)予測に比して、15年度を0.2%ポイント、16年度を0.3%ポイント、17年度0.9%ポイント、いずれも下方修正した。
4. 15年度の成長率の下方修正には、公的需要と純輸出が幾分上方修正されたものの、民間企業設備を中心とする民間需要の下方修正が影響している。先行き不透明感の強さから企業は当初の高い設備投資計画を先送りしているようである。
5. 16年度については、前回予測より回復がより緩やかなものと見ている。民間需要を中心とする回復パターンとなる。純輸出の改善に加え、年度末に駆け込み需要の影響が出るため成長率は前年から加速する。17年度は4月に2%ポイントの再増税を想定しているため経済は減速する。今回の下方修正は、消費増税の影響をより厳しく見たためである。
6. 消費者物価コア指数インフレ率は2015年度+0.1%、16年度+0.9%、17年度+2.2%となる。国内企業物価指数は-2.6%、-0.2%、+2.0%となる。GDPデフレーターは+1.7%、0.0%、+1.3%と予測している。日銀は10月の展望レポートの中で、コア消費者物価指数の見通しを、16年度+1.4%、17年度+3.1%としているが、実現には困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

	今回 (2015/11/26)					前回 (2015/8/27)				
	2013	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017	
実質国内総生産 (%)	2.1	▲ 0.9	0.8	1.5	▲ 0.2	▲ 0.9	1.0	1.8	0.7	
民間需要 (寄与度)	1.7	▲ 1.8	0.3	1.2	▲ 0.9	▲ 1.8	0.9	1.6	0.1	
民間最終消費支出 (%)	2.5	▲ 3.1	0.6	1.3	▲ 1.6	▲ 3.1	0.3	1.7	▲ 0.1	
民間住宅 (%)	9.3	▲ 11.6	0.9	4.7	▲ 4.2	▲ 11.7	4.8	6.5	▲ 1.4	
民間企業設備 (%)	4.0	0.5	▲ 0.4	1.9	1.1	0.5	3.1	3.0	1.5	
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.5	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	
公的需要 (寄与度)	0.7	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	
政府最終消費支出 (%)	1.6	0.4	1.6	0.9	0.8	0.4	1.1	0.9	0.8	
公的固定資本形成	10.3	2.0	▲ 0.2	▲ 3.3	0.4	2.0	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 0.7	
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	
外需 (寄与度)	▲ 0.3	0.7	0.1	0.3	0.5	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4	
財貨サービスの輸出 (%)	4.4	7.9	1.8	4.4	3.6	7.9	▲ 0.2	4.7	3.0	
財貨サービスの輸入 (%)	6.7	3.6	1.3	3.2	0.8	3.6	0.4	3.5	0.8	
名目国内総生産 (%)	1.8	1.6	2.5	1.4	1.1	1.6	2.2	1.9	2.1	
国内総生産デフレータ (%)	▲ 0.3	2.5	1.7	▲ 0.0	1.3	2.5	1.1	0.1	1.5	
国内企業物価指数 (%)	1.8	2.8	▲ 2.6	▲ 0.2	2.0	2.8	▲ 1.9	0.7	2.7	
コア消費者物価指数 (%)	0.8	2.8	0.1	0.9	2.2	2.8	0.1	0.8	2.3	
鉱工業生産指数 (%)	3.2	▲ 0.4	▲ 0.4	2.6	0.3	▲ 0.4	0.8	3.1	0.9	
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	10.3	▲ 10.6	6.2	3.5	▲ 4.4	▲ 10.6	11.8	6.2	▲ 4.6	
完全失業率 (%)	3.9	3.6	3.4	3.3	3.4	3.6	3.4	3.5	3.4	
経常収支 (兆円)	1.5	7.9	16.5	13.5	15.3	7.9	14.5	12.0	15.0	
対名目GDP比 (%)	0.3	1.6	3.3	2.6	3.0	1.6	2.9	2.3	2.9	
原油価格 (ドル/バレル)	103.7	83.3	49.2	55.6	64.6	83.3	52.3	61.1	72.3	
為替レート (円/ドル)	100.2	109.9	123.7	125.0	125.0	109.9	124.2	125.0	125.0	
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.5	2.4	2.5	2.9	3.0	2.4	2.2	2.8	2.8	

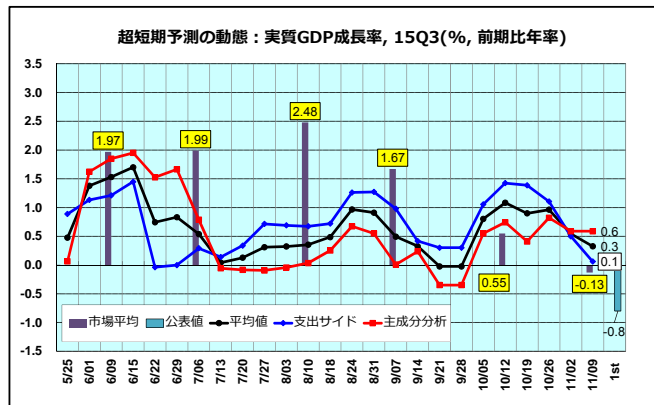
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

7-9 月期は2 四半期連続のマイナス成長、年度前半の停滞を確認

11月16日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDP成長率は前期比年率-0.8%(前期比-0.2%)と2四半期連続のマイナスとなった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査:-0.13%)やCQM予測から下振れた。

7-9月期のCQM最終予測は、支出サイドが前期比年率+0.1%、生産サイドが同+0.6%、平均同+0.3%である。なお、実績は下振れたが、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しにより、2015年4-6月期の実質GDP成長率は上方修正(同-1.2%→-0.7%)された。このため、半期ベースで見れば、2014年度後半(10-3月期)の前期比年率+1.5%から2015年度前半(4-9月期)は同+0.6%へと伸びは大幅に減速しており、踊り場といえる状況である。



7-9月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は-1.2%ポイント減少し3四半期ぶりのマイナス。一方、純輸出は+0.4%ポイントと3四半期ぶりのプラスとなった。いずれも年率ベース。

4-6月期に大幅減少した民間最終消費支出と財貨サービスの輸出は、7-9月期にそれぞれ増加に転じたが、いずれも前期の落ち込みを回復できていない。また民間企業在庫

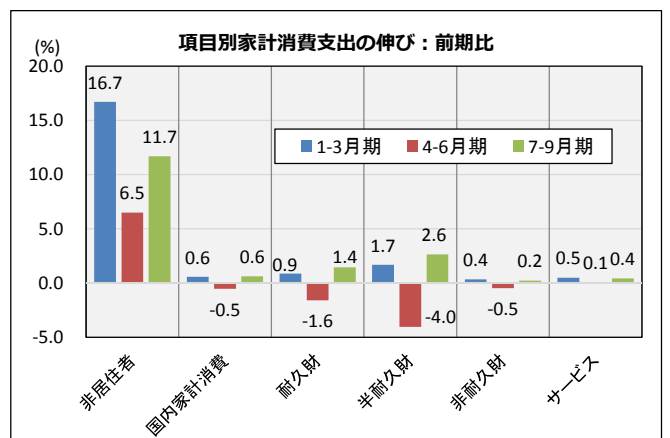
品増加が在庫調整の進捗で成長率を大きく引き下げたのが特徴である。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q4	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.6	0.4	-2.2	1.7	-0.1	-0.5
13Q1	5.5	3.1	0.1	-1.0	-0.2	1.7	2.2	-0.4	3.6	1.8
13Q2	2.3	2.3	0.2	1.5	-2.6	1.0	1.9	-2.1	2.4	-0.2
13Q3	2.5	0.7	0.5	0.5	1.4	0.9	-0.2	-1.2	4.0	-1.4
13Q4	-0.9	-0.5	0.4	0.7	0.2	0.2	-0.1	-1.9	1.1	-2.0
14Q1	4.7	5.2	0.3	2.7	-2.2	-0.3	3.8	-4.7	5.6	-0.9
14Q2	-7.7	-12.2	-1.4	-2.6	4.7	0.1	0.3	3.4	-11.6	3.7
14Q3	-1.1	0.6	-0.8	0.1	-1.9	0.7	1.1	-0.9	-1.3	0.2
14Q4	1.2	0.9	-0.1	0.0	-1.1	0.2	2.0	-0.7	-0.1	1.3
15Q1	4.6	1.1	0.2	1.4	2.1	0.0	1.4	-1.6	4.7	-0.2
15Q2	-0.7	-1.4	0.3	-0.7	1.1	0.8	-3.2	2.4	0.1	-0.8
15Q3	-0.8	1.2	0.2	-0.7	-2.1	0.2	1.9	-1.4	-1.2	0.4

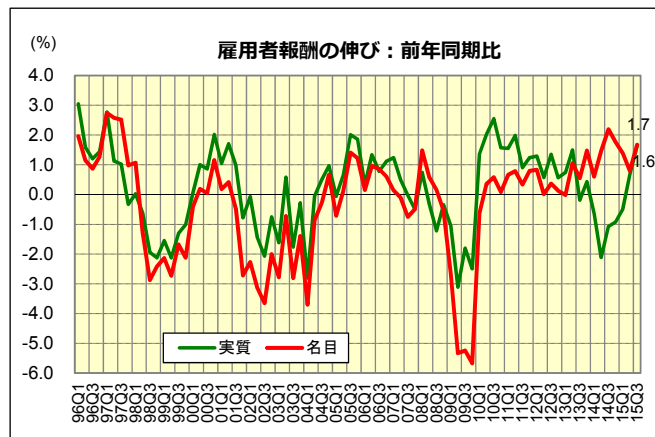
注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

民間最終消費支出は前期比+0.5%と2四半期ぶりに増加した(年率寄与度+1.2%ポイント)が、4-6月期の落ち込み(前期比-0.6%)を回復できていない。9月の消費総合指数で見ると、消費増税以後、増税前の水準を回復できていないことが分かる。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+1.4%増加。衣料品等の実質半耐久財は同+2.6%増加。また食料などの非耐久財も同+0.2%小幅増加した。いずれも2四半期ぶりのプラス。またサービス支出も同+0.4%と4四半期連続の増加となった。民間最終消費にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入(好調で同+11.7%と11四半期連続のプラスを記録し、伸びは前期から拡大した。



民間最終消費の増加の背景には雇用環境の改善がある。

7-9 月期の名目雇用者報酬は前年同期比+1.7%増加し 10 四半期連続のプラス。実質雇用者報酬は同+1.6%と 2 四半期連続のプラスとなった。賃金の伸びは緩やかだが、雇用の拡大が雇用者報酬の増大に繋がっている。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.9%増加し(年率寄与度+0.2%ポイント)、3 四半期連続のプラス。7-9 月期の新設住宅着工戸数は前期比-3.9%と 4 四半期ぶりに減少した。進捗ベースで計上される実質民間住宅は 10-12 月期に減少する可能性が高い。

実質民間企業設備は同-1.3%(年率寄与度-0.7%ポイント)と 2 四半期連続の減少となった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、7-9 月期は前期比-10.0%減少し、新たに発表された 10-12 月期の事前見通しは+2.9%と小幅のプラスにとどまっている。先行き、企業設備に景気の牽引役は期待できない。

実質民間在庫品増加は実質 GDP 成長率を-2.1%ポイント(年率ベース)引き下げた。在庫調整の進捗を反映した結果といえよう。3 四半期ぶりのマイナスである。

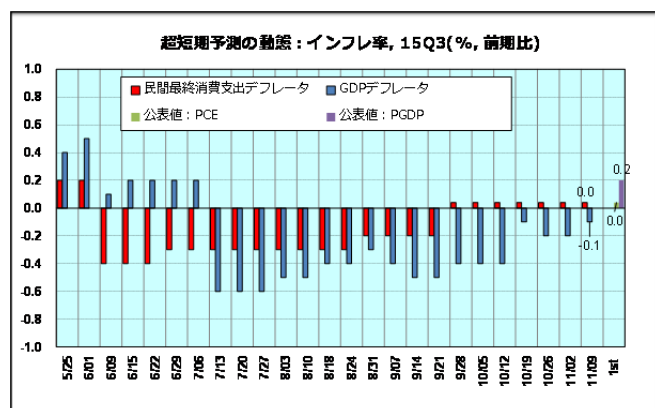
実質公的需要は前期比+0.2%(年率寄与度+0.2%ポイント)増加し 2 四半期連続のプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.4%増加し 6 四半期連続のプラス。一方、実質公的固定資本形成は同-0.3%減少し 2 四半期ぶりのマイナスとなった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.6%と 2 四半期ぶ

りのプラスとなったが、前期の落ち込み(-4.3%)を回復するものではない。うち、財貨の輸出は同+1.8%と 2 四半期ぶりながら小幅のプラス、訪日外国人消費額が含まれるサービス輸出は同+7.0%と 2 四半期ぶりの大幅なプラスとなった。一方、財貨・サービスの実質輸入は内需の持ち直しから同+1.7%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。

デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比+0.2%(CQM:-0.1%)となり、4 四半期連続のプラス。前年同期比は+2.0%と 7 四半期連続のプラス。GDP デフレーターの伸び率が実質 GDP 減少率を上回ったため、名目 GDP は前期比年率+0.1%(前期比+0.0%)と小幅ながら 4 四半期連続のプラスとなった。

国内需要デフレーターは前期比+0.2%と 2 四半期連続で上昇した。うち、民間最終消費支出デフレーターは同横ばい(CQM:0.0%)。民間企業設備デフレーターは 12 四半期連続の前期比プラスとなり同+0.3%上昇した。



一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-0.6%と 2 四半期ぶりのマイナス。輸入デフレーターは同-0.5%低下し 3 四半期連続のマイナスとなった。結果、交易条件は小幅悪化(4 四半期ぶりのマイナス)した。7-9 月期は、交易条件が小幅悪化したが、国内需要デフレーターが 2 四半期連続で上昇したため、GDP デフレーターは加速した。

予測の概要

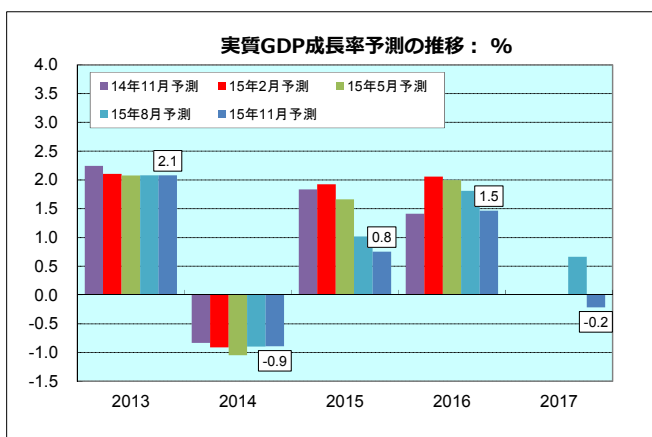
標準予測：2015-2017年度

(1) 予測結果：実質成長率を 15 年度+0.8%、16 年度+1.5%、17 年度を-0.2%に、いずれも下方修正

新たに2015年7-9月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、15-17年度の日本経済の見通しを改訂した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p14-p18 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 15 年度+0.8%、16 年度を+1.5%、17 年度-0.2%と予測。暦年では 15 年+0.5%、16 年+1.1%、17 年を+0.4%と予測した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。

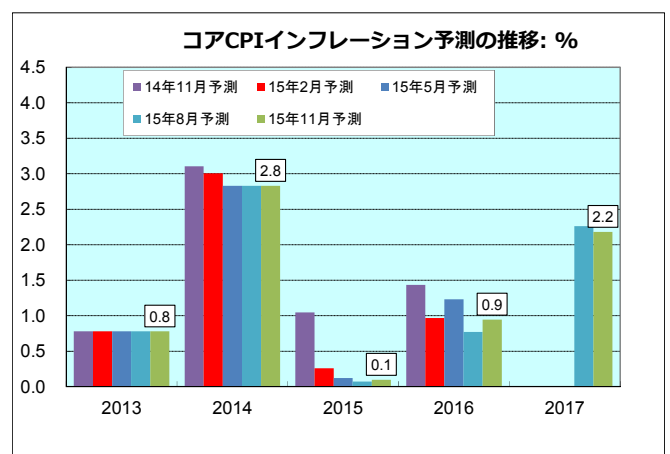
今回と前回(8月27日発表)の予測を比較すると、2015 年度の実質成長率は 0.2%ポイント(+1.0%→+0.8%)、16 年度は 0.3%ポイント(+1.8%→+1.5%)、17 年度は 0.9%ポイント(+0.7%→-0.2%)といずれも下方修正となった。



15 年度の実質成長率の下方修正には、公的需要と純輸出が幾

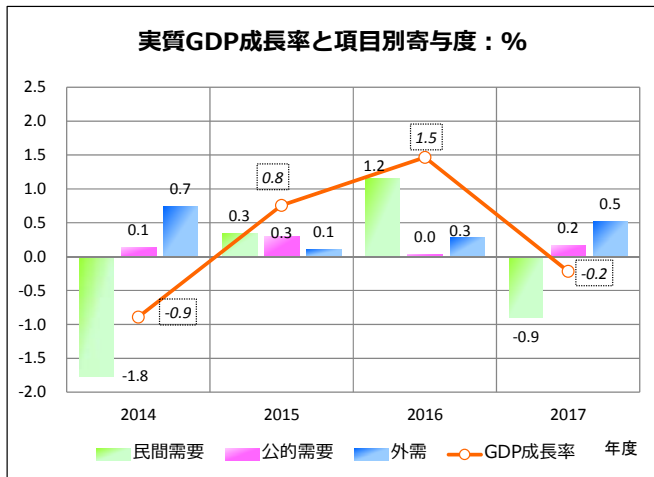
分上方修正されたものの、民間企業設備を中心とする民間需要の下方修正が影響している。16 年度については、回復がより緩やかなものになり、17 年度は消費増税の影響をより厳しく見たためである。

また消費者物価コア指数インフレーションについては、2015 年度は+0.1%、16 年度を+0.9%、17 年度+2.2%と予測している。15 年度は変化なしだが、16 年度は 0.1%ポイントの上方修正(+0.8%→+0.9%)、17 年度は 0.1%ポイントの下方修正(+2.3%→+2.2%)となった。

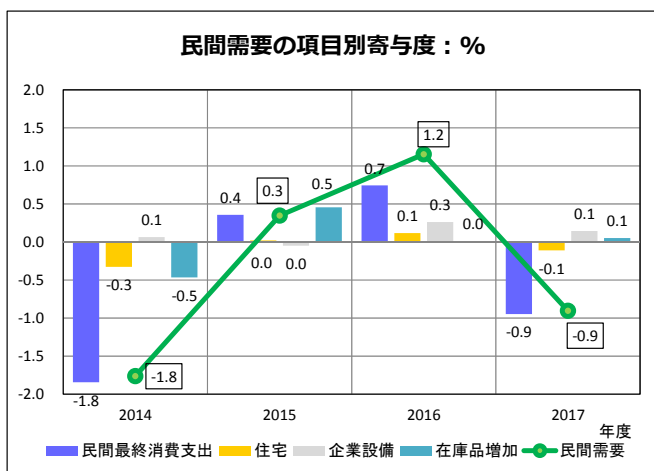


(2) 予測のポイント：16 年度景気は回復も、ペースは緩やか

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、15 年度は実質所得の緩やかな拡大と原油価格の大幅下落から民間需要の寄与度は前年度の-1.8%ポイントから+0.3%ポイントへとかわりプラスに転じる。一方、純輸出は中国及び新興国経済の減速により、+0.7%ポイントから+0.1%ポイントに低下する。16 年度に入ると、民間需要が+1.2%ポイント、純輸出が+0.3%ポイントに上昇し、景気は緩やかに持ち直していこう。ただ、民間需要は前回予測から両年度とも下方修正されていることに注意。景気回復のペースは緩やかなものにとどまる。17 年度の純輸出は+0.5%ポイントに上昇するが、消費増税の影響により民間需要は-0.9%ポイントに低下する。

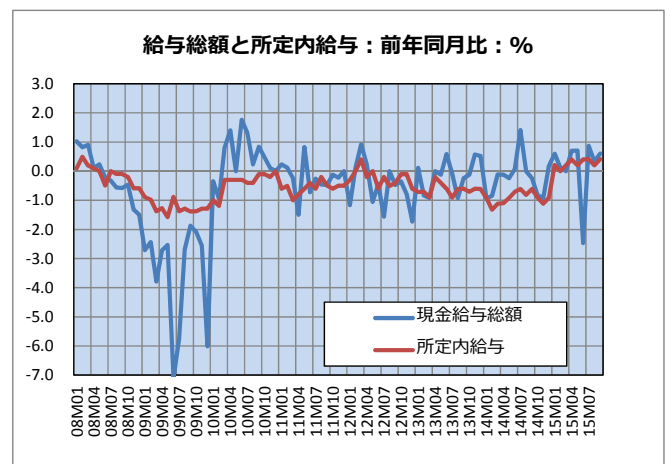


民間需要の中身を見ると、15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.4%ポイント(前回+0.1%ポイント)、実質民間住宅は+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、実質民間企業設備の寄与度は-0.0%ポイント(前回+0.4%ポイント)となる。16年度は実質民間最終消費支出が+0.7%ポイント(前回+1.0%ポイント)、実質民間住宅は+0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)、実質民間企業設備は+0.3%ポイント(前回+0.4%ポイント)の寄与となる。17年度は実質民間最終消費支出が-0.9%ポイント(前回-0.1%ポイント)、実質民間住宅は-0.1%ポイント(前回+0.0%ポイント)、実質民間企業設備は+0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)の寄与となる。16-17年度、いずれの項目も前回から下方修正している。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加)の寄与度は、14年度+0.1%ポイント(実績)から15年度は+0.3%ポイント(前回+0.2%ポイント)、16年度は+0.0%ポイント(前回-0.0%ポイント)、17年度は+0.2%(前回+0.1%ポイント)となる。公的需要に景気押し上げは期待できない。

実質純輸出の寄与度は14年度+0.7%ポイント(実績)から、15年度+0.1%ポイント(前回-0.1%ポイント)へと大幅に低下する。16年度+0.3%ポイント(前回+0.3%ポイント)、17年度+0.5%ポイント(前回+0.4%ポイント)と寄与は拡大するが景気牽引の主役ではない。標準予測では15年の世界経済は前年(+2.7%)から減速(+2.5%)するが、16年(+3.0%)、17年(+3.3%)は幾分か加速すると想定している。いずれも前回から下方修正している。

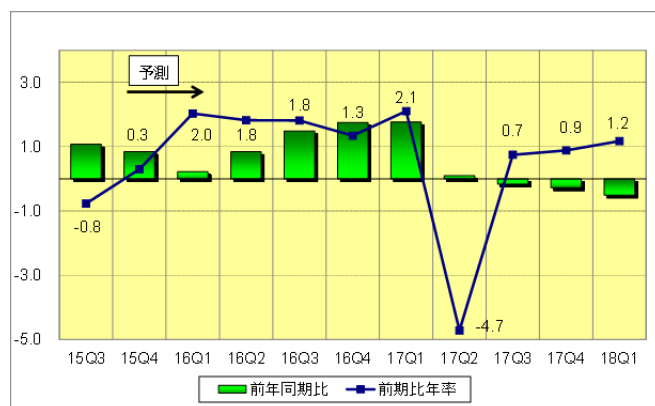


今後の景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値：調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、9月の現金給与総額は前年比+0.6%増加した。3カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は同+0.5%増加し、3カ月連続のプラスとなった。結果、7-9月期の平均実質賃金は前年同期比+0.4%増加した。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年比+0.4%増加した。4カ月連続のプラス。一方、特別に支払われた給与は同+14.0%増加となった。2カ月連続のプラス。なお、特別集計された夏季ボーナス(6

月～8月に支給)は期待に反し前年同期比-2.8%減少した。きまって支給する給与のうち、所定内給与は同+0.4%となった。7カ月連続のプラス。ベースアップの影響もあり、所定内給与は着実に増加している。所定外給与は同+1.4%増加し、3カ月連続のプラス。

先行きについては、労働需給の引き締めから雇用の拡大が期待され、雇用者報酬の伸びは期待できる。一人当たり賃金の伸びは、15年度+0.9%(前回:+0.7%)、16年度+0.9%(前回:+1.3%)、17年度+1.3%(前回:+1.8%)と予測している。16-17年度の賃金の伸びは前回予測から下方修正されているが、着実な雇用増により実質ベースの所得拡大を予測している。2015-16年度は実質賃金の伸びがプラスに転じ民間最終消費支出を押し上げるが、17年度は消費増税もありマイナスに転じ押し下げる。

労働市場は堅調を維持している。9月の完全失業率(季節調整済み)は3.4%となり、前月から横ばいとなった。一方、非労働力人口は2カ月連続で前月比減少しており、新たな職探しが増加したようである。雇用形態別雇用者数(役員を除く)を見ると、正規雇用者は前年比10カ月連続のプラス。非正規雇用者も7カ月連続の増加である。完全失業率は、14年度3.6%から15年度3.4%(前回:3.4%)、16年度3.3%(前回:3.5%)、17年度3.4%(前回:3.4%)と予測している。

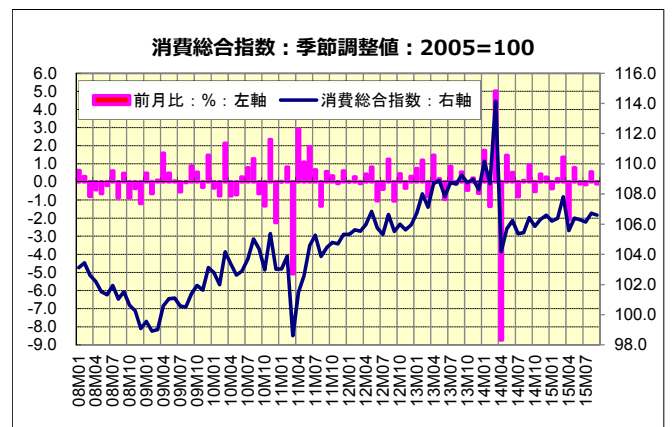


実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2015年7-9月期は2期連続のマイナス成長(前期比年率-0.8%)となった。

特に、民間最終消費支出と輸出は回復したが、前期の落ち込みを回復するものではなかった。10-12月期はプラスながら緩やかな回復にとどまろう。16年に入り状況は改善する。在庫調整は進み、世界経済も緩やかな回復軌道に戻る。結果、平均+1.5%程度の高めのプラス成長が続く。17年4月に消費税増税が予定されていることから、1-3月期に駆け込み需要が発生し、16年度成長率は前年から加速する。17年4-6月期は駆け込み需要の反動で一転マイナス成長となり、以降調整が続く。2%ポイントの消費税の影響で7-9月期、10-12月期は1%を割る成長が続く。

(3) 家計部門：低調で推移する民間最終消費支出

民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値)は、9月に前月比-0.1%小幅低下した。2カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+0.4%となったが、4-6月期は4四半期ぶりの同マイナス(-0.7%)を記録しており、消費は低調で推移している。



増税時点からの消費動態(比較前年平均=100)を前回(1997年増税時)と比較すると、回復パターンはよく似ているが、今回(2014年4月以降)の回復は極めて緩やかである。増税後1年以上経過したが、9月の消費総合指数は、前回はすでに前年平均(101.5)を上回ったが、今回はまだ前年平均を下回っている(98.4)。

消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は10月に前月比+0.9ポイント上昇し

41.5 となった。9 月調査では食料品価格の値上がりや株価の下落等を背景に 2 カ月ぶりの悪化となったが、今日は景響が一段落したことから 2 カ月ぶりの改善となった。内閣府は消費者マインドに「足踏みが見られる」とし、基調判断を 3 カ月連続で据え置いている。

実質民間最終消費支出は、センチメントに足踏みが見られ、実質所得の回復が緩やかなものにとどまるため、15 年度は前年度の-3.1%から+0.6%(前回：+0.3%)の小幅回復にとどまる。16 年度は+1.3%(前回：+1.7%)に回復するが、17 年度は消費増税の影響で-1.6%(前回：-0.1%)と再びマイナス成長と予測。17 年度は消費増税の影響を見直した。

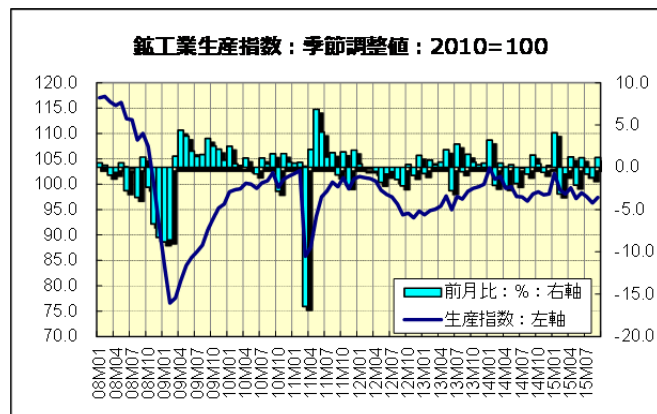
9 月の新設住宅着工戸数は 7 万 7,872 戸となり前年比 +2.6%増加し、7 カ月連続のプラス。季節調整値は前月比 -3.3%減少し、7 万 5,031 戸(年率換算で 90.0 万戸)となった。2 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期は前期比-3.9%減少した。4 期ぶりのマイナス。GDP の民間住宅は進捗ベースで計上されることから、10-12 月期は前期比マイナスになる。住宅ローンは歴史的な低金利が続いており、住宅は回復に向かうと見るが、足下の停滞を反映して予測を下方修正した。結果、15 年度の実質民間住宅は+0.9%(前回：+4.8%)、16 年度は+4.7%(前回：+6.5%)、17 年度-4.2%(前回：-1.4%)と予測する。



(4)企業部門：先行き不透明感の強さから設備投資は先送り

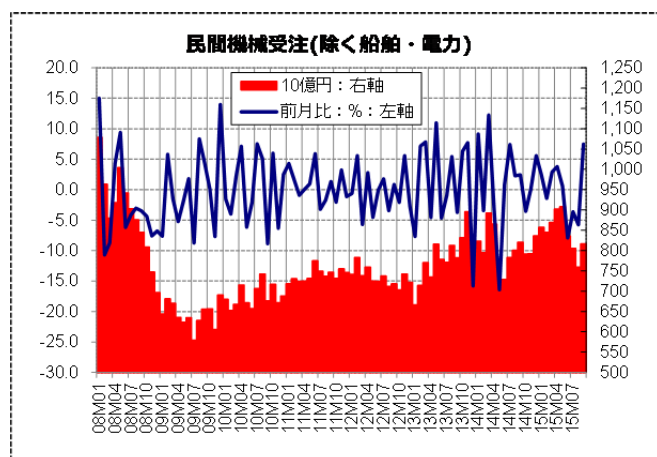
企業部門の足下の生産は幾分回復の兆しを見せている。9 月の生産指数(季節調整済み)は前月比+1.0%上昇した。3 カ

月ぶりのプラス。しかし、7-9 月期は前期比-1.3%低下し、2 期連続のマイナス成長となった。製造工業生産予測調査によると、10 月の製造工業生産は前月比+4.1%と増産、11 月は同-0.3%と減産が見込まれている。仮に 12 月が横ばいとしても、10-12 月期は前期比+4.2%の 3 四半期ぶりの増産が見込まれる。



一方、9 月の在庫指数(季節調整済み)は前月比-0.4%低下し 2 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期末は前期比-0.9%と、7 四半期ぶりのマイナスとなったのは注目材料である。

14 年度の鉱工業生産指数は年度前半の駆け込み需要の反動減の影響で前年度比-0.4%と 2 年ぶりのマイナスとなった。15 年度も-0.4%(前回：+0.8%)と 2 年連続のマイナス成長となるが、16 年度は+2.6%(前回：+3.1%)に回復する。17 年度は消費増税の影響もあり+0.3%(前回：+0.9%)に低下すると予測している。

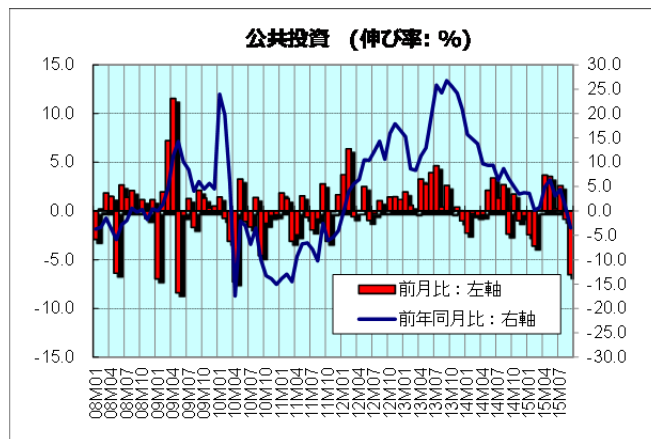


民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需：季節調整済み)は、9月に前月比+7.5%(事前予測+4.9%)増加した。4カ月ぶりのプラス。結果、7-9月期は前期比-10.0%減少した。同期の事前見通し同+0.3%からすれば、厳しい結果といえよう。なお新たに発表された10-12月期の事前見通しは+2.9%と小幅のプラスとなっており、前期の落ち込みからは緩やかな回復にとどまっている。

これまで交易条件の改善と株高により企業収益は十分押し上げられており、企業設備の基調は堅調な動きとなると期待されていたが、現実には2四半期連続のマイナスとなり期待を裏切っている。先行き不透明感の強さから、企業は当初の高い設備投資計画を先送りしているようである。このため15年度の実質民間企業設備は前年の+0.5%から-0.4%(前回：+3.1%)と予測する。16年度は+1.9%(前回：+3.0%)の小幅拡大にとどまり、17年度も+1.1%(前回：+1.5%)に減速する。今回7-9月期の低調なコア機械受注の結果を反映し、15年度の予測値を大幅下方修正した。

(5) 公的部門：景気に対してほぼ中立的

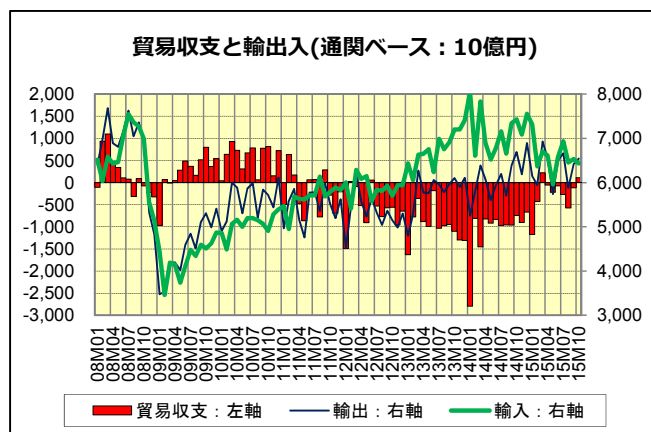
9月の公共工事は前年比-3.5%減少した。44カ月ぶりのマイナス。季節調整値(APIR推計)は前月比-6.5%減少し2カ月連続のマイナス。結果、7-9月期は前期比+1.1%小幅増加した。前期(+5.0%)に続きプラスの伸びとなったが、公共工事請負金額の動向からすれば、10-12月期はマイナスに転じる可能性が高い。



結果、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度+2.0%(実績)増加の後、15年度は-0.2%(前回：-0.5%)、16年度-3.3%(前回：-4.7%)、17年度+0.4%(前回：-0.7%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、15年度+1.6%(前回：+1.1%)、16年度+0.9%(前回：+0.9%)、17年度+0.8%(前回：+0.8%)と想定している。結果、公的部門は15年度幾分景気を押し上げるが、16年度は景気に対してほぼ中立的である。

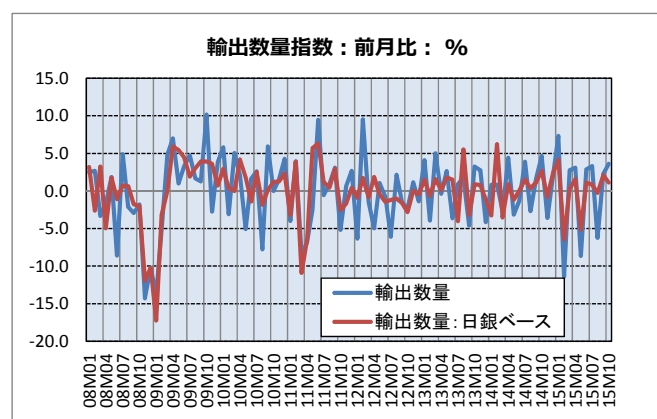
(6) 対外部門：純輸出回復の兆し

財務省発表の貿易統計(速報値)によると、原油価格の下落が影響し、10月の貿易収支は1,115億円と7カ月ぶりに黒字に転じ前年から8,532億円改善した。季節調整値は-2,026億円と56カ月連続の赤字となり前月比-34.7%減少した。結果、10月の貿易赤字は7-9月平均比-41.4%減少した。



貿易動向を金額ベースで見れば、10月の輸出は前年比-2.1%減少し6兆5,440億円となった。伸びは14カ月ぶりのマイナス。一方、輸入は6兆4,325億円となり同-13.4%減少した。10カ月連続のマイナス。季節調整値で見ると、輸出は前月比+0.6%と4カ月ぶりのプラス、輸入は同-1.1%と3カ月連続のマイナス。7-9月平均と比較すると、輸出は-0.8%、輸入は-2.9%といずれも減少した。

数量ベースでみると、10月の輸出数量指数は4カ月連続の前年比マイナス(-4.6%)。輸入数量指数は6カ月連続のマイナス(-3.8%)となった。季節調整値では、輸出数量指数は前月比+3.6%と2カ月連続のプラス。また日銀の実質輸出指数も前月比+1.1%と2カ月連続のプラス。輸入数量指数は同-2.4%と2カ月ぶりのマイナス。日銀の実質輸入指数は同-3.2%と5カ月ぶりのマイナスとなった。10月実績を7-9月平均と比較すれば、輸出数量指数は+2.9%、実質輸出指数は+2.4%上昇。一方、輸入数量指数は-0.2%、実質輸入指数は-0.8%低下した。10-12月期の純輸出は回復の兆しが出ている。

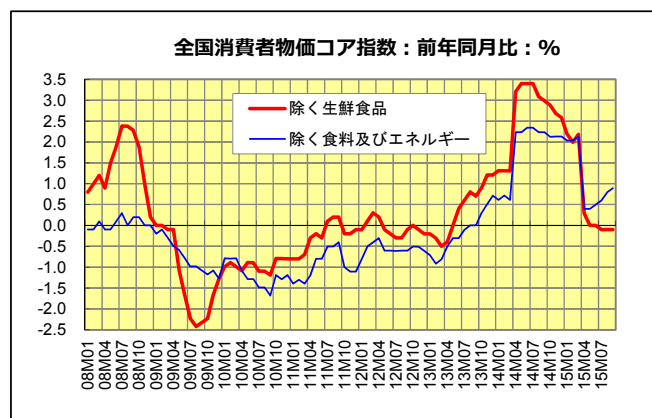


結果、財貨・サービスの実質輸出は、14年度+7.9%から15年度は+1.8%(前回：-0.2%)と大幅減速する。16年度は+4.6%(前回：+4.7%)、17年度は+3.6%(前回：+3.0%)に回復すると予測。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14年度+3.6%から15年度は内需の低迷で+1.3%(前回：+0.4%)へと減速し、16年度は+3.2%(前回：+3.5%)に回復するが、17年度は+0.8%(前回：

+0.8%)と見込んでいる。今回は中国や新興国経済の減速に伴い貿易の停滞を見込んでいるが、足下の改善を反映し前回予測から強めに見ている。原油価格の下落の影響で、名目ベースでは15年度に貿易赤字幅が急速に縮小するが16年度は再び拡大する。旅行収支の改善によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、15年度の経常収支は16.5兆円(前回：14.5兆円)と14年度の7.9兆円から大幅拡大する。16年度は13.5兆円(前回：12.0兆円)に縮小するが、17年度は15.3兆円(前回：15.0兆円)に回復する。

(7)物価の動向：消費者物価、エネルギーを除けば緩やかな回復基調へ

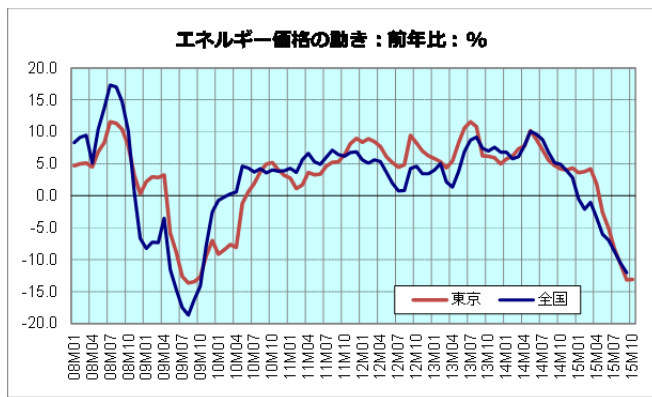
価格変動の激しい生鮮食品を除いた全国消費者物価コア指数は9月に前年比-0.1%(前月-0.1%)となった。2カ月連続の下落である。



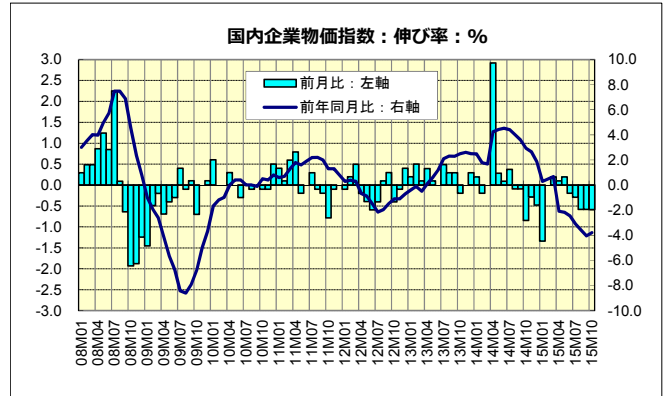
品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比-12.1%低下し、9カ月連続のマイナス。下落幅は前月(-10.5%)から拡大した。寄与度は-1.13%である。エネルギーは消費者物価全体を1%程度引き下げている。一方、生鮮食品を除く食料は同+1.9%上昇し寄与度は+0.41%となった。25カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同+3.5%上昇し、4カ月連続のプラスとなった。寄与度は+0.03%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格も同+11.1%上昇し、寄与度は+0.12%。4

カ月連続のプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+3.4%上昇し、寄与度は+0.04%となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く9月のコアコア指数は前年比+0.9%となり、24カ月連続のプラス。エネルギーを除く指数では消費者物価は緩やかな回復基調となっている。日銀はここに(コア指数とコアコア指数の変化方向の差)着目して、物価の基調は着実に高まっていると判断している。



インフレ率は15年末にかけて小幅のマイナスが続こう。足下、原油価格は再び下落しており、物価押し下げ圧力がエネルギー価格を中心にしばらく強まるからである。16年1月にはエネルギー価格の物価押し下げ圧力が低まるため、以降プラス幅が拡大していこう。結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2014年度の+2.8%(実績)から15年度+0.1%(前回+0.1%)へと低下すると見込んでいる。16年度には+0.9%(前回+0.8%)へと加速し、17年度は消費増税の影響で+2.2%(前回+2.3%)と予測する。消費増税後6四半期のうち4四半期がマイナス成長で、需給ギャップの改善は遅れている。16年度は消費増税前の駆け込み需要もあり需給ギャップが改善の方向に向かうが、17年度は消費増税を迎えるため物価の押し上げ圧力は加速しない。なお、日銀は10月の展望レポートの中で、コア消費者物価指数の見通しを、16年度+1.4%、17年度+3.1%(消費増税の影響を除けば+1.8%)としているが、実現には困難が伴うと思われる。

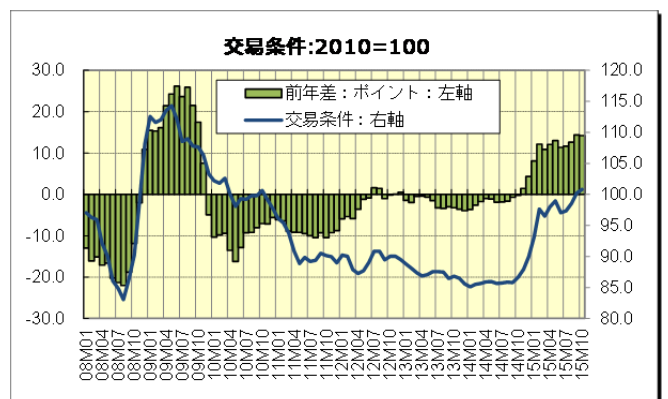


10月の国内企業物価指数は前月比-0.6%となった。5カ月連続のマイナス。前年比は-3.8%と7カ月連続の低下となった。また消費税の影響を除いた指数は同-3.7%低下し、12カ月連続のマイナス。品目別に見れば、石油・石炭製品、スクラップ類、電力・都市ガス・水道化学製品及び鉄鋼等が国内企業物価指数を押し下げた。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は同-7.0%と15カ月連続のマイナス。中間財価格は同-5.6%と11カ月連続のマイナス。最終財価格は同-0.8%と14カ月連続のマイナスとなった。

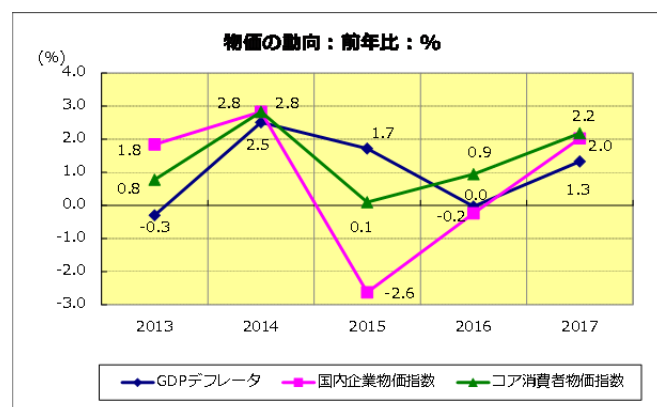
10月の輸出物価指数(円ベース)は前年比-1.7%低下し、2カ月連続のマイナス。輸入物価指数(円ベース)は同-15.6%低下し、10カ月連続のマイナスとなった。

10月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年比+14.2ポイント上昇した。12カ月連続の改善である。7-9月期の交易条件は4四半期連続の改善となったが、10月も改善が続いている。



今回は、2015 年度の国内企業物価指数を前年度比 -2.6%(前回: -1.9%)、16 年度-0.2%(前回: +0.7%)、17 年度+2.0%(前回: +2.7%)と予測する。足下の原油価格の動向を反映し 15-17 年度を下方修正した。

付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、15 年度内需デフレーターは低下するが交易条件が回復するため +1.7%(前回: +1.1%)、16 年度は国内需要デフレーターが小幅改善するが交易条件が悪化するため 0.0%(前回: +0.1%)、17 年度は消費増税の影響で +1.3%(前回: +1.5%)と見込んでいる。



幅低下し、16 年度は 55.60 ドル(前回: 61.06 ドル)、17 年度 64.61 ドル(前回: 72.29 ドル)と緩やかに回復していく。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(10 月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14 年+3.1%から、15 年+2.8%(前回: +3.6%)、16 年+3.8%(前回: +5.0%)、17 年+4.9%(前回: +5.1%)と緩やかな回復を見込む。前回から世界経済の回復は更に後ずれしている。



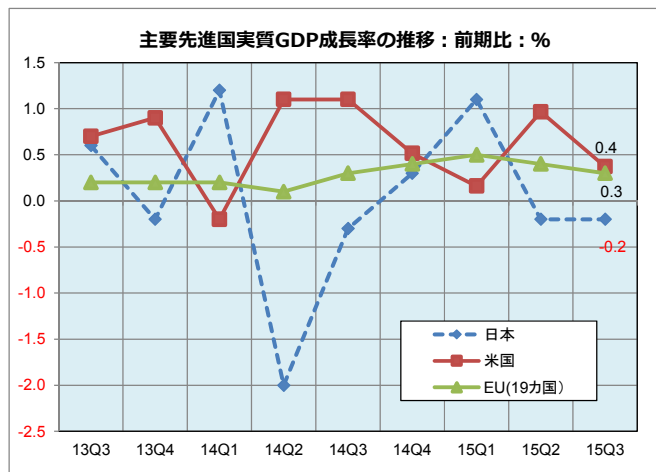
予測の前提：海外環境

(1) 原油価格、世界貿易

2015 年 7-9 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は 48.81 ドル/バレルとなり、前回の想定(50.90 ドル)から 2 ドル強下振れた。しかし足下、4-6 月期に反転を見せた原油価格は二番底を探る局面となっている。このため今回は原油価格の下落が 16 年 1-3 月期に底をうち 17 年度末に 66 ドル程度を目指すシナリオに修正した(前回から 10 ドル程度下方修正)。原油価格下落のボーナスは更に 1 年は続く。今回の予測では、2014 年度平均価格 83.26 ドル(実績)から 15 年度は 49.23 ドル(前回: 52.27 ドル)へ大

(2) 世界経済

2015 年 7-9 月期に、米国、EU 経済は前期から幾分減速し、日本経済は 2 四半期連続のマイナス成長となった。この結果、2016 年の世界経済は 2011 年以来の成長率を超えるのは難しくなっている。先進国の緩やかな回復が新興国経済の減速を相殺するのに十分ではない。中国や新興国経済を中心に世界経済の先行き見通しの下方リスクは依然高い。16 年世界経済の成長率は厳しい 15 年を幾分上回る程度となろう。



2015年7-9月期の米国実質GDPは前年同期比+1.5%(速報値)となり、4-6月期同+3.9%から半分以上に減速した。最大の原因は在庫調整の進展で、民間在庫品増加は同-1.44%ポイントとなり、3四半期ぶりに成長率を引き下げた。一方、個人消費(同+3.2%)や民間住宅(同+6.1%)は大きく伸びた。結果、在庫を除いた最終需要(GDP-在庫増加)は同+3.0%、更に純輸出を除いた最終需要(GDP-在庫品増加+純輸出)は同+2.9%と、いずれも堅調な伸びとなっている。在庫調整が終わる10-12月期や2016年1-3月期には、成長率が加速する可能性が高い。また10月の好調な雇用統計もこの見方を支持する。加えて、11月の雇用統計が改善したならば連銀はFFレートを引き上げるであろう。われわれは、2015年の米国実質GDP成長率を+2.5%(前回：+2.2%)、16年+2.9%(前回：+2.8%)、17年+3.0%(前回：+2.8%)と予測する。15年を0.3%ポイント、16年を0.1%ポイント、17年を0.2%ポイント、それぞれ上方修正した。

2015年7-9月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+6.9%となり、前期(同+7.0%)から小幅の減速となった。足下10月の工業生産は前年比+5.6%となり、伸びは前月から-0.1%ポイント下落し、3カ月連続の減速である。産業別見ると、電力の生産はすでにマイナスに転じている。他の需要サイドのデータを見れば、投資や輸出は成長引下げ要因だが消費は成長を押し上げている。1-10月期の(累積)固定資産投資は前年同期比+10.2%、伸びは4カ月連続の低下となっ

た。2014年後半以降急激な減速が続き、2000年12月以来の低水準(+9.7%)となった。10月の輸出額(速報値、ドルベース)は前年比-7.0%と4カ月連続のマイナス。減少幅は前月(同-3.8%)より拡大した。輸入額(速報値、ドルベース)は同-19.0%と内需の低迷を反映し12カ月連続のマイナスとなった。一方、10月の社会消費品小売総額は前年比+11.0%、3カ月連続で幾分加速しているが、昨年通年の伸びを依然下回っている。結果、われわれは、2015年の中国実質GDP成長率を+6.5%(前回：+6.5%)、16年を+6.3%(前回：+6.3%)、17年+6.5%(前回：+6.5%)と予測する。成長減速が続き、幾分反転するのは2017年である。前回予測から変化なし。

2015年7-9月期EU圏(18カ国ベース)の実質GDP成長率は前年同期比+0.3%(年率ベース+1.2%)となった。4-6月期(前期比+0.4%)や1-3月期(同+0.5%)のピークを幾分下回ったが、10四半期連続のプラス成長である。先行きについては、中国及び新興国経済の減速から純輸出の持続性については見通しづらい。国別のパフォーマンスを見れば、ドイツは同+0.3%と前期(+0.4%)から幾分減速したものの、底固さを見せた。消費拡大が成長を牽引したようである。フランス経済は4-6月期の同0.0%から同+0.3%に回復した。またスペインも同+0.8%となり前期(同+1.0%)から幾分減速したが堅調な伸びとなった。ユーロ圏の恩恵を受け観光産業が成長に貢献した。一方、ギリシャは同-0.5%と前期(同+0.4%)からマイナス成長に転じた。ECBからの一層の金融緩和、ユーロ圏安、原油価格の下落に支えられ、EU経済は引き続き緩やかな回復となろう。2015年のEU経済の成長率を+1.6%(前回：+1.5%)、16年+1.7%(前回：+1.7%)、17年+1.8%(前回：+1.8%)と予測する。15年の見通しは幾分上方修正。16-17年は変化なし。なお、EUへの避難民の増加は正の供給ショックと受け取られており、労働力の増加と彼らへの住居などのサポートは成長率を0.1%-0.2%ポイント引き上げると見込まれている。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 兆円	528.7	529.1	531.8	534.2	536.6	538.4	541.2	534.7	535.7	536.9	538.5	525.9	529.9	537.6	536.5
	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	-1.2	0.2	0.2	0.3	-0.9	0.8	1.5	-0.2
	1.1	0.9	0.2	0.8	1.5	1.8	1.8	0.1	-0.2	-0.3	-0.5				
名目国内総生産 兆円	500.6	504.0	506.9	507.4	508.6	511.6	513.3	512.2	514.0	518.4	518.9	490.8	503.0	510.2	515.9
	0.0	0.7	0.6	0.1	0.2	0.6	0.3	-0.2	0.3	0.9	0.1	1.6	2.5	1.4	1.1
	3.1	3.1	1.5	1.4	1.6	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1				
GDPデフレーター 2005=100	94.7	95.3	95.3	95.0	94.8	95.0	94.8	95.8	95.9	96.6	96.4	93.3	94.9	94.9	96.2
	0.2	0.6	0.1	-0.4	-0.2	0.3	-0.2	1.0	0.2	0.6	-0.2	2.5	1.7	0.0	1.3
	1.9	2.2	1.2	0.5	0.1	-0.3	-0.5	0.9	1.2	1.6	1.6				
鉱工業生産指数 2010=100	97.1	98.1	99.1	100.1	100.1	100.6	102.1	101.1	101.2	100.9	101.0	98.5	98.1	100.7	101.0
	-1.2	1.1	1.0	1.0	0.0	0.5	1.4	-0.9	0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.4	2.6	0.3
	-0.4	-0.1	-0.6	1.9	3.1	2.6	3.0	1.0	1.1	0.3	-1.1				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	229	234	235	241	244	246	239	236	232	230	228	881	936	969	926
	-3.9	2.4	0.2	2.4	1.3	1.0	-3.0	-1.0	-1.7	-1.2	-0.6	-10.6	6.2	3.5	-4.4
	6.3	6.5	4.8	1.0	6.4	4.9	1.6	-1.8	-4.7	-6.7	-4.3				
国内企業物価指数 2010=100	102.7	101.9	101.7	102.0	102.2	102.3	102.5	104.0	104.3	104.4	104.6	105.3	102.5	102.2	104.3
	-0.9	-0.8	-0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	1.4	0.4	0.1	0.1	2.8	-2.6	-0.2	2.0
	-3.6	-3.1	-1.6	-1.6	-0.5	0.4	0.8	1.9	2.1	2.1	2.0				
コア消費者物価指数 2010=100	103.4	103.2	103.3	104.0	104.1	104.4	104.7	106.4	106.4	106.6	106.9	103.2	103.3	104.3	106.6
	0.0	-0.2	0.1	0.7	0.1	0.2	0.3	1.7	0.0	0.2	0.3	2.8	0.1	0.9	2.2
	-0.1	-0.2	0.6	0.6	0.7	1.1	1.3	2.3	2.1	2.1	2.1				
一人当たり賃金 千円	3792	3806	3818	3824	3831	3831	3838	3857	3873	3889	3903	3764	3798	3831	3880
	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.8	0.9	0.9	1.3
	0.8	1.0	1.5	1.3	1.0	0.6	0.5	0.9	1.1	1.5	1.7				
完全失業率 %	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4
譲渡性預金金利 %	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.05	0.07	0.09
10年物国債利回り %	0.38	0.28	0.22	0.22	0.35	0.40	0.50	0.68	0.63	0.63	0.67	0.46	0.32	0.37	0.65
経常収支 兆円	3.7	4.5	4.2	3.7	3.2	3.5	3.1	3.6	3.6	4.3	3.9	7.9	16.5	13.5	15.3
対名目GDP比	2.9	3.5	3.3	2.9	2.6	2.7	2.4	2.8	2.8	3.3	3.0	1.6	3.3	2.6	3.0
原油価格 ドル/バレル	48.81	44.38	43.32	47.42	57.58	59.87	57.54	61.39	66.82	64.50	65.73	83.25	49.23	55.60	64.61
円ドル為替レート	122.2	125.4	126.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	109.9	123.7	125.0	125.0
一般政府累積赤字	1022.0	1030.0	1038.3	1046.3	1054.8	1063.3	1072.1	1080.1	1088.4	1096.5	1105.1	1009.0	1038.3	1072.1	1080.1
	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	3.8	2.9	3.3	0.8
	3.2	3.0	2.9	3.0	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1				
対GDP比	204.2	205.1	207.9	209.2	211.0	210.7	213.2	213.9	214.0	212.8	215.2	205.6	207.9	210.1	209.4
財政バランス	-55.5	-55.6	-58.1	-58.9	-60.2	-59.5	-60.7	-58.3	-58.8	-58.3	-60.2	-55.9	-56.0	-59.8	-58.9

注1：伸び率の単位は%。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	308.9	310.2	310.7	311.5	312.6	313.4	315.3	307.6	307.9	308.3	308.7	307.4	309.3	313.2	308.1
	0.5	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.6	-2.4	0.1	0.1	0.1	-3.1	0.6	1.3	-1.6
	0.7	0.8	0.5	1.4	1.2	1.1	1.5	-1.3	-1.5	-1.6	-2.1				
民間住宅	13.7	13.1	13.0	13.5	13.9	14.2	14.2	13.5	13.3	13.3	13.4	13.2	13.3	14.0	13.4
	1.9	-4.4	-0.7	3.7	3.0	2.2	-0.3	-5.0	-1.3	0.3	0.1	-11.6	0.9	4.7	-4.2
	5.7	1.8	-0.8	0.4	1.4	8.4	8.9	-0.3	-4.4	-6.2	-5.9				
民間企業設備	71.3	71.3	71.7	72.3	72.8	73.3	73.8	73.4	73.7	73.9	74.2	71.9	71.6	73.0	73.8
	-1.3	-0.1	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	-0.5	0.3	0.4	0.4	0.5	-0.4	1.9	1.1
	-0.1	-0.2	-2.0	0.0	2.0	2.8	3.0	1.6	1.2	0.9	0.6				
民間在庫品増加	-1.8	-2.4	-1.2	-0.9	-0.9	-0.9	-1.0	-0.7	-1.0	-0.9	-1.0	-1.3	-1.2	-0.9	-0.9
政府最終消費支出	104.0	104.4	104.9	105.0	105.1	105.2	105.3	105.6	105.9	106.1	106.4	102.6	104.2	105.2	106.0
	0.3	0.4	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	1.6	0.9	0.8
	1.5	1.7	1.9	1.3	1.1	0.8	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0				
公的固定資本形成	23.1	22.6	22.2	22.1	22.1	22.0	21.8	22.0	22.1	22.2	22.2	22.8	22.8	22.0	22.1
	-0.3	-1.8	-2.0	-0.3	-0.2	-0.5	-0.6	0.5	0.6	0.4	0.3	2.0	-0.2	-3.3	0.4
	0.6	-1.4	-2.1	-4.4	-4.2	-3.0	-1.6	-0.8	-0.1	0.8	1.8				
公的在庫品増加	-0.03	0.04	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.0	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	93.1	94.5	95.5	96.2	97.1	97.9	99.2	100.0	100.8	101.3	102.3	91.8	93.4	97.6	101.1
	2.6	1.6	1.0	0.7	0.9	0.8	1.3	0.8	0.8	0.5	1.0	7.9	1.8	4.4	3.6
	3.0	1.7	0.8	6.0	4.3	3.5	3.9	4.0	3.8	3.5	3.1				
財貨・サービスの輸入	81.3	82.5	82.9	83.4	83.9	84.5	85.3	84.5	84.7	85.2	85.6	80.6	81.7	84.3	85.0
	1.7	1.5	0.5	0.7	0.5	0.8	0.9	-0.9	0.2	0.5	0.5	3.6	1.3	3.2	0.8
	1.6	2.2	0.8	4.4	3.2	2.5	2.9	1.3	1.0	0.7	0.3				
国内総生産	528.7	529.1	531.8	534.2	536.6	538.4	541.2	534.7	535.7	536.9	538.5	525.9	529.9	537.6	536.5
	-0.8	0.3	2.0	1.8	1.8	1.3	2.1	-4.7	0.7	0.9	1.2	-0.9	0.8	1.5	-0.2
	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	-1.2	0.2	0.2	0.3				
	1.1	0.9	0.2	0.8	1.5	1.8	1.8	0.1	-0.2	-0.3	-0.5				
内需寄与度	-0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	-1.5	0.1	0.2	0.2	-1.6	0.6	1.2	-0.7
内、民需	-0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	-1.6	0.0	0.1	0.1	-1.8	0.3	1.2	-0.9
内、公需	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2
外需寄与度	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.7	0.1	0.3	0.5

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	294.6	296.8	298.3	299.4	300.6	301.7	303.7	300.6	301.4	302.2	303.1	293.4	295.7	301.3	301.8
	0.5	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.7	-1.0	0.2	0.3	0.3	-1.0	0.8	1.9	0.2
	0.5	0.9	1.4	2.1	2.0	1.6	1.8	0.4	0.2	0.2	-0.2				
民間住宅	15.1	14.4	14.4	14.9	15.3	15.7	15.6	15.1	14.9	14.9	14.9	14.5	14.7	15.4	14.9
	1.9	-4.1	-0.6	3.7	3.0	2.2	-0.4	-3.5	-1.3	0.3	0.1	-8.5	1.0	4.9	-2.8
	6.0	2.2	-0.7	0.8	1.9	8.5	8.8	1.2	-3.0	-4.9	-4.4				
民間企業設備	69.5	69.4	69.7	70.2	70.7	71.2	71.7	71.4	71.7	72.1	72.5	69.4	69.7	70.9	71.9
	-1.0	-0.1	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7	-0.4	0.5	0.5	0.6	1.8	0.5	1.8	1.4
	1.1	0.6	-1.5	0.0	1.7	2.5	2.8	1.8	1.5	1.3	1.1				
民間在庫品増加	-1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-1.5	-0.2	-0.1	0.0
政府最終消費支出	102.5	103.0	103.7	103.7	103.9	104.2	104.4	104.9	105.4	105.8	106.3	101.5	102.8	104.1	105.6
	0.5	0.4	0.7	0.0	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	2.7	1.3	1.2	1.5
	1.2	1.3	1.4	1.7	1.4	1.2	0.7	1.2	1.4	1.6	1.8				
公的固定資本形成	25.2	24.9	24.4	24.5	24.4	24.3	24.1	24.5	24.7	24.8	24.9	24.8	24.9	24.3	24.7
	0.3	-1.4	-1.8	0.2	-0.3	-0.7	-0.7	1.8	0.6	0.4	0.4	5.1	0.7	-2.5	1.6
	1.2	-0.3	-0.9	-2.7	-3.3	-2.5	-1.4	0.1	1.0	2.1	3.3				
公的在庫品増加	-0.02	0.11	0.07	0.07	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.09	0.04	0.03	0.02
財貨・サービスの輸出	90.3	91.3	91.7	91.9	92.6	93.3	94.6	97.1	99.6	101.0	102.3	88.3	90.5	93.1	100.0
	2.0	1.1	0.4	0.3	0.7	0.7	1.4	2.6	2.6	1.4	1.2	10.4	2.4	2.9	7.4
	4.4	-0.1	0.6	3.8	2.5	2.2	3.2	5.6	7.6	8.3	8.1				
財貨・サービスの輸入	95.1	96.0	95.3	97.2	99.1	98.7	100.7	101.7	103.5	102.3	104.9	99.7	95.1	98.9	103.1
	1.3	0.9	-0.7	2.0	1.9	-0.4	2.1	1.0	1.8	-1.1	2.6	3.9	-4.6	4.0	4.2
	-5.9	-7.1	-1.5	3.5	4.2	2.8	5.7	4.6	4.5	3.7	4.2				
国内総生産	500.6	504.0	506.9	507.4	508.6	511.6	513.3	512.2	514.0	518.4	518.9	490.8	503.0	510.2	515.9
	0.1	2.8	2.3	0.4	0.9	2.4	1.4	-0.9	1.4	3.5	0.4	1.6	2.5	1.4	1.1
	0.0	0.7	0.6	0.1	0.2	0.6	0.3	-0.2	0.3	0.9	0.1				
	3.1	3.1	1.5	1.4	1.6	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1				
内需寄与度	-0.1	0.7	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	-0.5	0.2	0.4	0.4	0.6	1.1	1.7	0.6
内、民需	-0.2	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	-0.7	0.1	0.2	0.2	-0.2	0.8	1.5	0.2
内、公需	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.8	0.3	0.1	0.4
外需寄与度	0.1	0.0	0.2	-0.3	-0.2	0.2	-0.1	0.3	0.1	0.5	-0.3	0.9	1.4	-0.2	0.5

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	95.4	95.7	96.0	96.1	96.2	96.2	96.3	97.7	97.9	98.0	98.2	95.5	95.6	96.2	97.9
	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	1.5	0.1	0.2	0.2	2.1	0.2	0.6	1.8
	-0.2	0.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.3	1.7	1.8	1.8	1.9				
民間住宅	109.8	110.1	110.2	110.2	110.2	110.2	110.1	111.9	111.8	111.8	111.8	109.8	110.0	110.2	111.8
	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	1.6	0.0	-0.1	0.0	3.6	0.1	0.2	1.5
	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4	0.1	-0.1	1.5	1.5	1.4	1.5				
民間企業設備	97.4	97.4	97.3	97.1	97.1	97.2	97.2	97.3	97.4	97.5	97.7	96.5	97.3	97.1	97.5
	0.3	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	0.9	-0.2	0.3
	1.2	0.7	0.5	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.3	0.4	0.5				
政府最終消費支出	98.6	98.6	98.8	98.7	98.9	99.0	99.1	99.3	99.5	99.7	99.9	98.9	98.6	98.9	99.6
	0.2	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	2.3	-0.3	0.3	0.7
	-0.3	-0.4	-0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.6	0.6	0.7	0.8				
公的固定資本形成	109.5	109.9	110.1	110.7	110.6	110.4	110.3	111.7	111.8	111.8	111.9	108.6	109.5	110.5	111.8
	0.7	0.4	0.2	0.5	-0.1	-0.2	-0.1	1.3	0.1	0.0	0.1	3.0	0.9	0.9	1.2
	0.6	1.1	1.2	1.8	1.0	0.5	0.2	0.9	1.1	1.3	1.4				
財貨・サービスの輸出	97.1	96.6	96.0	95.6	95.4	95.3	95.4	97.1	98.9	99.7	100.0	96.2	96.8	95.4	98.9
	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	1.8	1.8	0.8	0.3	2.3	0.6	-1.4	3.7
	1.4	-1.8	-0.2	-2.1	-1.7	-1.3	-0.7	1.6	3.6	4.6	4.8				
財貨・サービスの輸入	117.0	116.3	115.0	116.5	118.1	116.7	118.0	120.3	122.2	120.1	122.6	123.7	116.5	117.3	121.3
	-0.5	-0.6	-1.1	1.3	1.4	-1.2	1.1	1.9	1.6	-1.6	2.0	0.3	-5.9	0.8	3.4
	-7.3	-9.1	-2.3	-0.9	0.9	0.4	2.6	3.3	3.4	2.9	3.8				
国内総生産	94.7	95.3	95.3	95.0	94.8	95.0	94.8	95.8	95.9	96.6	96.4	93.3	94.9	94.9	96.2
	0.2	0.6	0.1	-0.4	-0.2	0.3	-0.2	1.0	0.2	0.6	-0.2	2.5	1.7	0.0	1.3
	1.9	2.2	1.2	0.5	0.1	-0.3	-0.5	0.9	1.2	1.6	1.6				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
鉱工業生産指数	97.1	98.1	99.1	100.1	100.1	100.6	102.1	101.1	101.2	100.9	101.0	98.5	98.1	100.7	101.0
2010 = 100	-1.2	1.1	1.0	1.0	0.0	0.5	1.4	-0.9	0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.4	2.6	0.3
	-0.4	-0.1	-0.6	1.9	3.1	2.6	3.0	1.0	1.1	0.3	-1.1				
労働力人口 万人	6607	6645	6633	6621	6639	6629	6619	6609	6619	6630	6641	6593	6616	6627	6625
	0.4	0.6	-0.2	-0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0
	0.2	0.8	0.5	0.6	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.3				
就業者数 万人	6385	6419	6408	6396	6429	6414	6400	6385	6403	6408	6414	6359	6393	6410	6402
	0.4	0.5	-0.2	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.1	0.1	0.6	0.5	0.3	-0.1
	0.4	0.9	0.6	0.6	0.7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.2				
雇用者数 万人	5648	5678	5668	5658	5686	5673	5661	5648	5663	5668	5673	5607	5653	5670	5663
	0.5	0.5	-0.2	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.1	0.1	0.8	0.8	0.3	-0.1
	0.7	1.1	0.8	0.7	0.7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.2				
完全失業率 %	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4
国内企業物価指数	102.7	101.9	101.7	102.0	102.2	102.3	102.5	104.0	104.3	104.4	104.6	105.3	102.5	102.2	104.3
2010 = 100	-0.9	-0.8	-0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	1.4	0.4	0.1	0.1	2.8	-2.6	-0.2	2.0
	-3.6	-3.1	-1.6	-1.6	-0.5	0.4	0.8	1.9	2.1	2.1	2.0				
コア消費者物価指数	103.4	103.2	103.3	104.0	104.1	104.4	104.7	106.4	106.4	106.6	106.9	103.2	103.3	104.3	106.6
2010 = 100	0.0	-0.2	0.1	0.7	0.1	0.2	0.3	1.7	0.0	0.2	0.3	2.8	0.1	0.9	2.2
	-0.1	-0.2	0.6	0.6	0.7	1.1	1.3	2.3	2.1	2.1	2.1				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
CDレート %	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.05	0.07	0.09
国債利回り %	0.38	0.28	0.22	0.22	0.35	0.40	0.50	0.68	0.63	0.63	0.67	0.46	0.32	0.37	0.65
貨幣供給量 兆円	912.4	919.2	924.1	928.8	932.8	946.1	946.9	955.3	959.3	971.6	972.4	894.9	924.1	946.9	972.4
	1.0	0.7	0.5	0.5	0.4	1.4	0.1	0.9	0.4	1.3	0.1	3.5	3.3	2.5	2.7
	4.0	3.5	3.3	2.8	2.2	2.9	2.5	2.9	2.8	2.7	2.7				
日経平均株価 円	19,338	19,696	20,022	20,266	20,511	20,755	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	16,273	19,776	20,633	21,000
	155.6	158.4	161.1	163.0	165.0	167.0	168.9	168.9	168.9	168.9	168.9	130.9	159.1	166.0	168.9
	-3.5	1.8	1.7	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	21.5	4.3	1.8
	24.3	17.9	10.2	1.1	6.1	5.4	4.9	3.6	2.4	1.2	0.0				
円ドル為替レート	122.2	125.4	126.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	109.9	123.7	125.0	125.0
	0.7	2.6	0.5	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	12.6	1.0	0.0
	17.6	9.5	5.8	3.0	2.3	-0.3	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	14/3Q	14/9M	14/10M	14/4Q	15/1Q	15/2Q	15/3Q	15/4Q	15/5Q	15/6Q	15/7Q	15/8Q	15/9Q	15/10M
	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M
A. 生産及び労働 :														
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	100.9	101.6	101.7	101.6	101.9	103.5	102.6	102.3	102.9	102.0	102.6	102.5	102.4	102.2
前月比(%)	0.0	0.7	0.1	-0.1	0.3	1.6	-0.9	-0.3	0.6	-0.9	0.6	-0.1	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	-1.5	-1.1	-0.8	-1.5	-1.0	-0.5	-0.7	-2.6	2.0	0.4	1.7	1.6	1.5	0.6
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	96.7	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4
前月比(%)	-0.8	1.4	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.1	1.1	-0.8	-1.2	1.1
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	-0.7	-1.6	-1.9	-1.1	-2.1	-3.3	0.1	-2.3	0.7	0.0	-0.4	-0.7
A.03 同出荷指数(2010=100)@	94.9	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8
前月比(%)	-2.1	3.2	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9	0.6	-0.4	-0.7	1.4
前年同月比(%)	-1.2	0.2	-1.0	-1.8	-2.2	-0.4	-2.8	-4.1	0.2	-1.3	0.2	-0.7	0.6	-1.1
A.04 在庫率指数(2010=100)@	117.9	111.5	112.6	116.1	112.7	109.0	113.4	114.4	113.2	115.4	113.5	112.2	119.2	115.5
A.05 同在庫指数(2010=100)@	111.7	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6
前月比(%)	0.9	-0.4	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8	1.5	-0.8	0.3	-0.4
前年同月比(%)	3.8	3.5	3.7	6.3	6.4	5.7	7.0	6.2	6.7	3.9	4.1	2.7	2.1	2.1
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	98.3	100.3	100.6	100.2	101.2	104.3	101.0	99.8	99.4	96.4	97.1	96.9	96.0	97.4
前月比(%)	-0.5	2.0	0.3	-0.4	1.0	3.1	-3.2	-1.2	-0.4	-3.0	0.7	-0.2	-0.9	1.5
前年同月比(%)	1.7	1.4	1.2	0.3	-0.2	-1.9	-2.7	-4.1	-2.7	-5.4	-2.3	-1.9	-2.3	-2.9
A.07 同生産能力指数(2010=100)	95.0	95.1	95.2	95.2	95.3	95.6	95.6	95.5	95.4	95.5	95.4	95.3	95.1	95.1
前月比(%)	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0
前年同月比(%)	-1.5	-1.7	-2.0	-2.1	-1.9	-0.4	-0.4	-0.6	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0
A.08 企業倒産件数(件数)	683.0	785.0	794.0	671.0	647.0	708.0	627.0	847.0	730.0	709.0	779.0	765.0	625.0	609.0
前年同月比(%)	-13.4	-3.9	-13.5	-18.2	-10.9	-12.5	-18.0	13.8	-14.9	-3.3	-8.0	-9.4	-8.5	-22.4
A.09 企業倒産額(10億円)	137.7	127.9	133.9	110.0	179.2	160.1	165.3	224.0	191.9	119.2	114.7	124.2	96.5	202.2
前年同月比(%)	-15.8	-32.5	-12.2	-17.6	2.0	-46.9	41.8	100.1	34.2	-33.4	-45.8	7.7	-29.9	58.1
A.10 有効求人倍率@	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24
A.11 失業率(%)@	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4
A.12 失業者数(万人)@	230.0	235.0	232.0	228.0	228.0	235.0	230.0	221.0	219.0	218.0	222.0	220.0	224.0	228.0
前月差	-15.0	5.0	-3.0	-4.0	0.0	7.0	-5.0	-9.0	-2.0	-1.0	4.0	-2.0	4.0	4.0
前年同月差	-40.0	-21.0	-30.0	-30.0	-15.0	-7.0	-6.0	-18.0	-20.0	-18.0	-21.0	-26.0	-6.0	-10.0
A.13 就業者数(万人)@	6359.0	6362.0	6354.0	6350.0	6376.0	6374.0	6376.0	6366.0	6338.0	6357.0	6391.0	6378.0	6375.0	6399.0
前月差	6.0	3.0	-8.0	-4.0	26.0	-2.0	2.0	-10.0	-28.0	19.0	34.0	-13.0	-3.0	24.0
前年同月差	53.0	43.0	24.0	0.0	38.0	47.0	39.0	21.0	4.0	3.0	36.0	24.0	16.0	37.0
A.14 雇用者数(万人)@	5602.0	5617.0	5604.0	5601.0	5634.0	5631.0	5621.0	5624.0	5601.0	5619.0	5643.0	5635.0	5639.0	5667.0
前月差	-4.0	15.0	-13.0	-3.0	33.0	-3.0	-10.0	3.0	-23.0	18.0	24.0	-8.0	4.0	28.0
前年同月差	38.0	61.0	33.0	18.0	62.0	63.0	51.0	39.0	30.0	33.0	48.0	32.0	39.0	51.0
A.15 製造業(万人)	988.0	989.0	987.0	977.0	980.0	991.0	987.0	997.0	1000.0	972.0	974.0	992.0	969.0	953.0
前年同月差	3.0	-1.0	-7.0	-19.0	-8.0	16.0	20.0	0.0	-10.0	-5.0	-12.0	-15.0	-19.0	-36.0
A.16 平均給与総額(全産業:円)	270963.0	263683.0	264316.0	274129.0	544143.0	268748.0	260171.0	274536.0	273873.0	268520.0	425201.0	368547.0	271913.0	265527.0
前年同月比(%)	0.0	-2.2	-0.8	-0.9	0.2	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	-2.5	0.9	0.4	0.7
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.4	10.8	11.1	11.2	11.4	10.7	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.9	10.4	10.7
前年同月比(%)	1.0	2.9	1.8	0.0	0.0	0.9	0.0	-1.7	-1.7	-0.9	0.0	0.0	0.0	-0.9
B. 国内需要 :														
B.01 家計消費(円)	282124	275226	288579	280271	332363	289847	265632	317579	300480	286433	268652	280471	291156	274309
前年同月比(%)	-0.9	-1.9	-0.7	0.3	-0.6	-2.4	-0.4	-8.1	-0.5	5.5	-1.5	0.1	3.2	-0.3
前年同月比(%)実質	-4.7	-5.6	-4	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2	-0.2	2.9	-0.4
B.02 消費総合指数(2005=100)@	105.4	106.4	105.9	106.3	106.6	106.2	106.4	107.8	105.6	106.4	106.3	106.1	106.7	106.6
前月比(%)	0.1	0.9	-0.5	0.4	0.2	-0.4	0.2	1.4	-2.1	0.8	-0.1	-0.1	0.5	-0.1
前年同月比(%)	-3	-2.6	-2.7	-2.4	-1.6	-3.6	-2.1	-5.5	1.3	0.7	0.1	0.7	1.2	0.2
B.03 小売業販売額(10億円)	11454	11246	11368	11646	13510	11489	10726	12403	11556	11772	11470	12030	11541	11228
前年同月比(%)	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1	-2	-1.7	-9.7	4.9	3	1	1.8	0.8	-0.2
B.04 乗用車新規登録台数(台)	281325	431823	328329	339843	360347	344040	413192	586797	263374	279419	364930	355892	271386	399758
前年同月比(%)	-9.5	-3.2	-7.4	-10.2	0.3	-20.7	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8	-9.1	-3.5	-7.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	713.3	569.9	594.3	558.8	525.5	412.1	456.9	559.8	446.1	542.1	499.5	570.8	713.2	619.7
前年同月比(%)	-0.4	3.1	1.9	1	1.1	0.1	2.1	-2.3	3.4	3.5	0	0.2	0	8.8
B.06 新設住宅着工(戸数)@	71233	73088	73829	72711	73543	72033	75405	76664	76106	75932	86094	76192	77596	75031
前月比(%)	0.4	2.6	1	-1.5	1.1	-2.1	4.7	1.7	-0.7	-0.2	13.4	-11.5	1.8	-3.3
前年同月比(%)	-12.3	-14.2	-12.5	-14.6	-14.7	-12.8	-3.2	0.9	0.4	5.6	16.4	7.4	8.9	2.7
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1245.1	1259.2	1273.7	1234.5	1191.9	1095	1088.1	1173.1	1267	1222.7	1455	1261.4	1276.1	1255.6
前年同月比(%)	-11.4	-13.1	-12.7	-16.2	-16.3	-21.2	-3.3	4.1	2.3	11.3	18	7.7	2.5	-0.3
B.08 機械受注(民需:10億円)@	800.7	820.2	791.3	792	836.2	857	844.8	869.4	902.5	907.6	835.9	805.6	759.4	816.4
前月比(%)	2.3	2.4	-3.5	0.1	5.6	2.5	-1.4	2.9	3.8	0.6	-7.9	-3.6	-5.7	7.5
前年同月比(%)	-1.5	4.9	-4.9	-11.6	10.9	4.1	6.3	-2.6	4.4	25.5	14.7	2.9	-5.2	-0.5
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	699.4	716.4	731.2	737.1	737.4	714.7	700	670.4	655.4	658.4	689.8	724.7	753.6	780.5
前年同月比(%)	5.2	3.7	2.6	2	1.7	1.5	2.7	2.9	7.9	8.8	9.3	8.8	7.7	8.9
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	715.2	1264.1	711.7	745.4	1082.1	744.4	792.2	1710.5	643.1	674.9	980.5	713.3	731.9	1238
前年同月比(%)	0.6	1.9	4.4	2.4	4.3	1.5	-0.2	3.8	2.4	-0.3	3.4	4	2.3	-2.1
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	104.5	107.1	109.5	108.4	105.9	113.1	103	105.1	106.9	107	104.5	106.8	106.2	104.3
前月比(%)	-4.6	2.5	2.2	-1	-2.3	6.8	-8.9	2	1.7	0.1	-2.3	2.2	-0.6	-1.8
前年同月比(%)	5	6.5	4.7	3.6	2.1	3.5	-6.4	-4.3	1.6	2.4	0.2	-2.5	1.6	-2.6
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1703.7	1933.3	2098.8	2247.4	2344.3	2188.1	2127.4	2140.9	1445.8	1383.9	1454.4	1550.8	1717.3	1865.7
前年同月比(%)	8.7	6.7	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5

付表 主要月次統計2

【月次統計】	14/3Q	14/9M	14/10M	14/4Q	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/2Q	15/6M	15/3Q	15/9M	15/10M
	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M
B. 国内需要 :														
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	108.7	108.4	108.6	107.7	107.2	107.6	106.4	108.3	110.8	109.7	110.2	112.1	112.0	110.0
前月比(%)	1.2	-0.3	0.2	-0.8	-0.5	0.4	-1.1	1.8	2.3	-1.0	0.5	1.7	-0.1	-1.8
前年同月比(%)	-3.0	-4.2	-4.2	-5.9	-5.0	-4.2	-4.3	-2.2	1.8	1.2	1.7	4.4	3.0	1.5
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	101.5	102.1	102.1	102.1	102.5	103.6	103.4	103.0	103.3	102.8	103.2	103.2	103.4	103.0
前月比(%)	0.1	0.6	0.0	0.0	0.4	1.1	-0.2	-0.4	0.3	-0.5	0.4	0.0	0.2	-0.4
前年同月比(%)	-1.6	-0.9	-0.5	-1.1	-0.4	0.0	0.1	-2.4	2.6	1.2	1.9	1.8	1.9	0.9
C. 景気動向指数 :														
C.01 先行指数(2010=100)	103.7	105.1	103.7	103.7	105.1	104.4	103.9	104.0	105.5	106.1	106.7	105.0	103.5	101.4
C.02 一致指数(2010=100)	110.9	112.3	112.4	111.8	112.8	114.8	112.7	111.1	113.8	112.0	113.3	113.1	112.2	111.9
C.03 遅行指数(2010=100)	114.9	115.2	115.1	115.3	115.1	115.3	115.4	115.9	117.0	115.9	116.0	116.0	115.1	114.0
D. 金融市場 :														
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	241909	245810	253949	261827	268031	277267	285688	289641	294407	303150	307153	313053	322139	332513
前月比(%)	2.5	1.6	3.3	3.1	2.4	3.4	3	1.4	1.6	3	1.3	1.9	2.9	3.2
前年同月比(%)	40.3	35.5	36.9	36.6	39.1	37.7	36.6	35.2	35.1	35.5	34	32.6	33.2	35.3
D.02 コーレート(%)	0.069	0.066	0.059	0.065	0.068	0.074	0.076	0.07	0.061	0.069	0.072	0.074	0.076	0.073
D.04 債券指標銘柄(%)	0.506	0.535	0.485	0.463	0.377	0.262	0.371	0.374	0.325	0.405	0.464	0.433	0.38	0.356
D.05 インド・カーブ(%)	0.438	0.469	0.426	0.398	0.31	0.188	0.295	0.304	0.264	0.336	0.392	0.359	0.304	0.282
D.06 日経平均(225種・円)	15358.70	15948.50	15394.10	17179.00	17541.70	17274.40	18053.20	19197.60	19767.90	19974.20	20403.80	20372.60	19919.10	17722.40
前月比(%)	11.9	11.0	7.4	15.1	12.1	10.9	23.5	30.6	36.6	39.3	34.8	32.5	29.7	11.1
E.1. 物価 :														
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	106.5	106.4	105.5	105.2	104.7	103.3	103.3	103.5	103.6	103.8	103.6	103.3	102.7	102.1
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	-0.5	-1.3	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.6	-0.6
前年同月比(%)	4.0	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.5	0.7	-2.1	-2.2	-2.4	-3.1	-3.6	-4.0
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	99.0	99.5	99.7	100.7	100.8	100.8	100.7	100.9	101.0	100.9	101.3	101.1	100.9	100.4
前月比(%)	0.3	0.5	0.2	1.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.4	-0.2	-0.2	-0.5
前年同月比(%)	0.9	0.8	1.4	1.7	1.7	1.5	1.9	1.9	2.2	2.0	2.4	2.4	1.9	0.9
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	102.2	102.3	102.4	102.8	102.7	102.3	102.4	102.9	102.8	102.9	102.9	103.1	103.0	102.9
前月比(%)	-0.3	0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.4	0.1	0.5	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1
前年同月比(%)	3.4	3.4	3.5	3.5	3.3	3.4	3.2	3.1	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.5	90.4	90.8	91.0	91.6	93.1	94.6	93.7	94.0	93.8	93.4	93.6	94.1	95.3
前月比(ポイント)	0.0	-0.1	0.5	0.2	0.5	1.5	1.5	-0.8	0.3	-0.2	-0.4	0.2	0.6	1.2
前年同月比(ポイント)	-0.6	-0.1	0.1	0.5	1.3	2.8	4.2	3.3	3.4	3.3	3.0	3.1	3.7	5.0
E.05 住宅工事費インデックス(2005=100)	108.4	108.4	107.6	108.8	108.3	108.6	108.3	107.7	109.1	109.4	108.3	110.9	108.3	UN
前月比(%)	-3.0	0.0	-0.7	1.1	-0.5	0.3	-0.3	-0.6	1.3	0.3	-1.0	2.4	-2.3	UN
前年同月比(%)	2.5	2.4	1.0	3.0	2.1	1.9	1.5	0.4	0.2	1.0	-1.0	-0.8	-0.1	UN
E.06 公共工事費インデックス(2005=100)	111.2	111.1	110.2	111.4	110.7	110.6	110.4	110.1	111.4	111.9	111.0	113.4	110.6	UN
前月比(%)	-2.9	-0.1	-0.8	1.1	-0.6	-0.1	-0.2	-0.3	1.2	0.4	-0.8	2.2	-2.5	UN
前年同月比(%)	2.9	2.6	1.2	3.1	1.9	1.5	1.4	0.5	0.1	0.9	-1.0	-1.0	-0.5	UN
E.07 輸出物価、円ヘ-ス(2010=100)	108.8	111.0	110.8	115.7	116.4	113.2	112.1	112.9	112.2	113.5	115.2	113.6	112.7	109.5
前月比(%)	0.8	2.0	-0.2	4.4	0.6	-2.7	-1.0	0.7	-0.6	1.2	1.5	-1.4	-0.8	-2.8
前年同月比(%)	2.5	3.5	3.8	7.1	5.4	2.3	2.7	3.5	2.9	4.9	6.6	5.3	3.6	-1.4
E.08 輸出物価、ドルヘ-ス(2010=100)	98.1	97.9	97.3	96.9	96.0	94.5	93.8	93.7	93.6	93.8	93.7	92.9	92.2	91.2
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.6	-0.4	-0.9	-1.6	-0.7	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.9	-0.8	-1.1
前年同月比(%)	-0.9	-1.1	-1.9	-2.2	-3.1	-4.7	-5.2	-5.0	-4.8	-4.5	-4.3	-5.2	-6.0	-6.8
E.09 輸入物価、円ヘ-ス(2010=100)	126.7	129.4	127.9	131.6	129.4	121.5	114.8	117.0	114.5	114.7	118.7	116.7	114.4	109.3
前月比(%)	0.6	2.1	-1.2	2.9	-1.7	-6.1	-5.5	1.9	-2.1	0.2	3.5	-1.7	-2.0	-4.5
前年同月比(%)	4.5	4.4	4.1	5.4	0.3	-6.6	-10.1	-8.2	-9.8	-8.9	-5.9	-7.3	-9.7	-15.5
E.10 輸入物価、ドルヘ-ス(2010=100)	112.3	111.5	109.6	106.9	103.3	98.3	93.2	93.9	92.4	91.6	92.9	91.9	90.2	88.1
前月比(%)	-0.2	-0.7	-1.7	-2.5	-3.4	-4.8	-5.2	0.8	-1.6	-0.9	1.4	-1.1	-1.8	-2.3
前年同月比(%)	0.4	-1.3	-3.1	-5.5	-9.2	-14.1	-18.1	-17.2	-18.0	-18.5	-17.4	-18.3	-19.7	-21.0
E.11 原油価格(円/KI)	71,045	70,054	68,605	63,594	58,954	47,832	36,779	41,288	42,362	44,609	49,576	49,361	46,104	38,973
前月比(%)	-0.5	-1.4	-2.1	-7.3	-7.3	-18.9	-23.1	12.3	2.6	5.3	11.1	-0.4	-6.6	-15.5
前年同月比(%)	7.1	1.5	-2.2	-8.9	-18.0	-35.9	-48.7	-41.8	-39.9	-36.4	-29.7	-30.9	-35.1	-44.4
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	103.7	103.9	103.6	103.2	103.3	103.1	102.9	103.3	103.7	104.0	103.8	103.7	103.9	103.9
前月比(%)	0.3	0.2	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.4	0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.0
前年同月比(%)	3.4	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	103.5	103.5	103.6	103.4	103.2	102.6	102.5	103.0	103.3	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4
前月比(%)	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.6	-0.1	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同月比(%)	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.2	2.0	2.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	102.1	102.3	102.2	101.8	101.9	101.6	101.6	102.1	102.4	102.6	102.2	102.0	102.2	102.2
前月比(%)	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.2	0.0
前年同月比(%)	2.8	2.8	2.6	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	-0.1
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	102.1	102.0	102.2	102.0	101.8	101.2	101.3	101.8	102.1	102.2	102.1	101.9	102.0	101.9
前月比(%)	0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.1
前年同月比(%)	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	154.1	151.7	151.3	153.9	150.3	142.9	145.7	143.6	145.0	146.0	143.4	140.5	132.7	129.5
前月比(%)	-0.4	-1.5	-0.3	1.7	-2.3	-4.9	1.9	-1.4	1.0	0.7	-1.8	-2.0	-5.5	-2.4
前年同月比(%)	4.3	3.1	1.4	1.8	-3.9	-6.6	-5.7	-6.7	-5.6	-4.2	-6.7	-9.1	-13.8	-14.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	14/3Q			14/4Q			15/1Q			15/2Q			15/3Q		
	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M
F. 国際収支:															
F.01 貿易+サービス収支(10億円)	-1120.1	-911.9	-974.4	-729.0	-740.4	-1232.8	-209.7	831.2	-662.2	40.1	-72.2	-291.6	-268.3	37.1	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-852.6	-711.2	-764.9	-631.2	-382.1	-856.6	-146.0	671.4	-135.4	-48.0	115.6	-108.0	-326.1	82.3	UN
前年同月比(%)	-14.8	0.3	17.0	42.9	64.4	64.6	74.5	157.0	82.9	93.1	121.2	87.4	61.8	111.6	UN
F.03 財輸出(10億円)	5652.6	6479.0	6574.6	6324.5	7085.6	6328.9	5962.0	7141.6	6245.9	5725.1	6469.0	6544.8	5857.9	6376.1	UN
前年同月比(%)	1.0	11.8	11.3	10.9	19.0	15.5	0.4	9.9	4.4	0.2	5.8	4.6	3.6	-1.6	UN
F.04 財輸入(10億円)	6505.3	7190.3	7339.5	6955.8	7467.6	7185.4	6108.0	6470.1	6381.3	5773.1	6353.4	6652.9	6184.1	6293.8	UN
前年同月比(%)	2.6	10.5	7.5	2.1	6.3	-9.0	-6.2	-15.7	-5.8	-10.0	-4.6	-6.5	-4.9	-12.5	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-267.5	-200.7	-209.5	-97.8	-358.3	-376.2	-63.7	159.8	-526.8	88.1	-187.8	-183.6	57.8	-45.2	UN
F.06 運輸	-77.5	-52.8	-43.0	-40.0	-70.2	-48.4	-52.8	-49.8	-43.6	-52.3	-45.4	-74.3	-65.8	-57.2	UN
F.07 旅行	-48.2	-25.4	27.2	24.2	30.0	44.0	79.1	63.4	134.4	104.4	105.6	129.5	78.2	56.5	UN
F.08 その他	-141.8	-122.5	-193.7	-82.0	-318.1	-371.8	-90.0	146.2	-617.6	36.0	-248.1	-238.8	45.5	-44.6	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1519.3	2039.3	2022.0	1272.6	1067.0	1419.0	1869.4	2356.0	2204.0	2015.4	662.4	2231.2	2051.8	1669.4	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-149.8	-149.3	-201.3	-103.4	-100.7	-84.5	-164.0	-366.9	-205.6	-189.4	-28.7	-130.9	-130.5	-238.0	UN
F.11 経常収支(10億円)	249.4	978.0	846.4	440.2	225.9	101.8	1495.7	2820.3	1336.2	1866.0	561.5	1808.6	1653.1	1468.4	UN
前年同月比(%)	-13.7	64.4	648.5	173.7	133.2	106.4	1498.8	2059.5	505.2	263.8	254.3	348.1	562.8	50.1	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-11.4	-6.9	-13.8	-6.6	-11.2	-13.7	-6.8	-111.7	-6.6	-8.8	-11.3	-46.8	-10.1	-8.4	UN
F.13 直接投資(10億円)	621.3	400.5	1771.9	1467.7	1051.1	1303.6	1277.8	780.6	1071.6	2250.8	702.7	1569.0	1434.0	1445.8	UN
F.14 証券投資(10億円)	1540.9	3908.8	-3657.2	-3054.9	-348.1	1876.9	1018.6	3418.4	-4696.4	1012.6	4041.7	-1447.7	5037.8	7382.4	UN
F.15 その他投資(10億円)	-1850.8	-2934.4	2553.6	795.4	-690.9	-4139.8	-600.6	-60.8	4612.9	-380.3	-4883.8	568.5	-4700.5	-5444.5	UN
F.16 金融収支	512.2	1736.2	1106.9	512.9	627.0	-487.9	2162.4	4714.9	903.8	3375.9	415.6	917.0	1938.4	3003.4	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	103.0	107.1	108.1	116.2	119.4	118.2	118.6	120.4	119.5	120.7	123.8	123.2	123.2	120.2	120.1
前月比(%)	1.2	4.0	0.9	7.6	2.7	-1.0	0.3	1.5	-0.7	1.0	2.5	-0.4	0.0	-2.4	-0.1
G1. 通関統計:															
G.01 貿易収支(10億円)	-953.2	-962.0	-741.8	-898.8	-665.6	-1173.8	-428.5	222.7	-59.3	-220.6	-74.4	-270.5	-571.5	-115.8	111.5
前年同月比(%)	1.9	-2.0	32.6	30.9	49.1	58.0	46.8	115.4	92.8	76.0	91.1	72.0	40.0	88.0	115.0
G.02 対米(10億円)	385.2	540.9	593.3	583.2	738.3	545.0	631.7	602.3	647.3	403.6	578.5	645.6	463.2	661.6	666.2
前年同月比(%)	-22.0	1.8	3.2	20.7	24.9	48.7	30.9	18.0	18.4	1.1	21.2	33.7	20.3	22.3	12.3
G.03 対アジア(10億円)	361.0	-5.4	132.2	40.0	244.3	-250.3	-153.1	598.5	281.7	326.3	329.0	214.2	184.5	-4.2	163.1
前年同月比(%)	21.6	-126.2	310.3	231.2	94.5	74.2	-144.2	26752.3	88.2	132.6	49.6	-10.9	-48.9	22.5	23.3
G.04 対EU(10億円)	-34.6	-49.8	-23.1	-90.9	34.0	-22.5	-2.6	-4.3	-35.6	-59.0	-31.2	-79.0	-173.6	7.2	-47.6
前年同月比(%)	54.6	-98.4	-12.2	-37.2	235.9	74.7	93.1	95.8	-44.1	-10.7	40.7	-58.5	-401.4	114.4	-106.0
G.05 輸出(10億円)	5704.8	6382.1	6687.3	6187.5	6891.8	6143.4	5941.4	6926.8	6550.2	5740.3	6505.7	6663.7	5881.8	6417.0	6544.0
前年同月比(%)	-1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	9.5	7.6	3.1	0.5	-2.1
G.06 対米(10億円)	1022.7	1158.5	1268.3	1208.5	1398.2	1192.5	1215.8	1377.8	1361.8	1086.2	1302.6	1340.8	1135.8	1279.0	1348.2
前年同月比(%)	-4.4	4.4	8.9	6.8	23.7	16.5	14.3	21.3	21.3	7.4	17.6	18.8	11.1	10.4	6.3
G.07 対アジア(10億円)	3198.1	3440.2	3598.9	3428.9	3722.6	3313.0	3068.8	3676.7	3458.5	3186.4	3525.1	3534.4	3233.2	3409.3	3467.6
前年同月比(%)	-0.7	8.1	10.4	5.8	10.9	22.6	-1.0	6.7	6.0	3.3	10.1	6.1	1.1	-0.9	-3.6
G.08 対中国(10億円)	1115.6	1154.1	1229.3	1151.1	1266.6	1042.0	888.8	1200.8	1121.0	1060.5	1160.1	1179.4	1063.9	1113.7	1184.6
前年同月比(%)	-0.3	8.7	7.2	0.8	4.2	20.8	-17.3	3.9	2.4	1.1	5.9	4.2	-4.6	-3.5	-3.6
G.09 対EU(10億円)	596.4	649.0	681.8	591.7	717.9	656.3	621.1	704.9	639.3	602.3	665.5	711.8	595.1	682.1	718.9
前年同月比(%)	5.7	0.6	5.4	-1.3	6.8	7.4	1.9	9.1	0.8	0.4	10.8	10.0	-0.2	5.1	5.4
G.10 一般機械(10億円)	1116.3	1180.4	1234.6	1203.0	1380.7	1151.7	1156.4	1442.9	1253.0	1123.1	1245.7	1270.8	1111.0	1157.4	1207.6
前年同月比(%)	1.1	6.5	9.8	6.2	11.4	16.8	-0.6	10.3	4.9	0.6	7.2	8.3	-0.5	-1.9	-2.2
G.11 電気機器(10億円)	1048.1	1121.4	1207.7	1100.4	1198.7	1057.2	1004.3	1166.0	1137.1	1031.3	1112.1	1173.1	1073.6	1199.3	1203.9
前年同月比(%)	-0.8	4.3	10.8	7.4	13.9	23.1	6.0	8.5	9.0	4.3	11.3	10.5	2.4	6.9	-0.3
G.12 輸送用機器(10億円)	1185.6	1567.0	1606.8	1395.5	1522.7	1438.9	1442.8	1613.9	1494.9	1216.2	1574.1	1657.1	1298.6	1624.6	1618.6
前年同月比(%)	-3.2	9.1	10.6	-2.9	10.9	13.1	4.1	10.1	5.8	2.2	12.3	10.4	9.5	3.7	0.7
G.13 輸数量(2010=100)	86.6	94.3	97.9	89.2	95.1	86.3	85.7	98.9	94.6	82.8	91.1	93.8	83.0	90.6	98.4
前年同月比(%)	-2.9	2.8	4.8	-1.6	3.9	11.1	-2.1	3.2	1.8	-3.8	0.0	-0.6	-4.1	-3.9	0.5
G.14 輸入(10億円)	6658.0	7344.1	7429.1	7086.3	7557.4	7317.2	6369.9	6704.2	6609.5	5960.9	6580.1	6934.1	6453.3	6532.8	6432.5
前年同月比(%)	-1.4	6.2	3.1	-1.6	1.9	-9.1	-3.6	-14.4	-4.1	-8.6	-2.9	-3.1	-3.1	-11.0	-13.4
G.15 対米(10億円)	637.5	617.6	675.0	625.2	659.9	647.5	584.1	775.5	714.5	682.5	724.1	695.2	672.5	617.4	682.0
前年同月比(%)	10.8	6.9	14.6	-3.5	22.5	-1.5	0.6	24.0	24.0	11.5	14.9	7.7	5.5	0.0	1.0
G.16 対アジア(10億円)	2837.2	3445.6	3466.7	3388.9	3478.2	3563.2	3221.9	3078.2	3176.8	2860.0	3196.1	3320.2	3048.7	3413.5	3304.6
前年同月比(%)	-2.9	9.0	4.3	3.6	7.6	-3.0	17.0	-10.6	2.1	-2.9	7.1	7.4	7.5	-0.9	-4.7
G.17 対中国(10億円)	1351.6	1826.8	1819.2	1749.6	1711.0	1778.6	1659.6	1379.4	1598.3	1443.5	1573.5	1653.7	1550.9	1844.3	1724.2
前年同月比(%)	-5.1	8.4	9.8	4.0	6.9	-6.8	39.6	-19.3	2.6	1.6	7.0	13.6	14.7	1.0	-5.2
G.18 対EU(10億円)	631.0	698.9	704.9	682.5	684.0	678.8	623.7	709.2	674.9	661.3	696.6	790.8	768.7	674.9	766.5
前年同月比(%)	-1.5	4.2	5.6	2.5	-1.9	-3.0	-3.6	-5.1	2.5	1.2	6.7	13.5	21.8	-3.4	8.7
G.19 原料品(10億円)	448.2	453.3	464.6	437.5	465.2	491.6	407.5	441.9	444.0	419.3	458.0	428.8	394.7	374.9	361.8
前年同月比(%)	-8.0	-0.4	2.0	2.7	6.8	-1.8	-5.7	-3.4	-7.7	-16.2	-2.7	-10.4	-11.9	-17.3	-22.1
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2220.3	2196.1	2167.2	2072.0	2419.2	2087.5	1583.2	1765.3	1552.1	1300.9	1419.4	1669.4	1554.9	1404.2	1231.8
前年同月比(%)	-2.6	3.2	-5.9	-12.1	-10.7	-24.7	-35.5	-36.5	-29.1	-32.9	-33.4	-28.9	-30.0	-36.1	-43.2
G.21 製造業品(10億円)	3442.0	4132.1	4185.0	4016.4	4062.0	4161.5	3864.3	3939.6	3977.0	3657.6	4093.3	4225.3	3943.4	4187.6	4224.2
前年同月比(%)	0.0	7.8	7.8	4.2	9.9	-1.2	18.1	-3.3	8.6	4.8	13.2	13.2	14.6	1.3	0.9
G.22 輸入数量(2010=100)	100.8	108.7	109.2	102.8	108.4	109.0	99.8	102.9	103.6	94.9	101.1	105.6	100.1	106.6	104.9
前年同月比(%)	-4.6	2.9	-1.7	-7.0	-1.8	-6.2	4.5	-10.3	0.1	-5.3	-1.4	-3.0	-0.7	-1.9	-3.9

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ